

(愛媛県報令和5年5月30日第412号外1別記)

財 政 事 情

(第150回)

令和5年5月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様には、県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、令和5年度当初予算の概要、令和4年度下半期の補正予算の概要、令和4年度予算の執行状況、県民負担の状況、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、令和4年度下半期の公営企業業務状況についてお知らせします。

さて、令和5年度当初予算においては、長引くコロナ禍や不安定な国際情勢をはじめ、想定を上回るスピードで進む人口減少やデジタル技術の進化など、本県を取り巻く状況は不透明さを増しており、これまでの取組みの延長線上で物事を捉えては乗り越えることができないことから、本県を取り巻く大きな変動要因をしっかりと捉え、県政の新たなステージにおける諸課題に的確に対応する予算として編成を行った結果、公約に掲げた政策3本柱（西日本豪雨災害からの復興と防災・減災対策、人口減少対策、地域経済の活性化）に、アフターコロナを含めた新型コロナウイルス対策とデジタル技術の活用の2つの基軸を追加した、新ステージの公約の実現に挑戦する積極型予算としました。

なお、今回の予算編成に当たっては、スクラップ・アンド・ビルドや施策の重点化を図ることはもとより、公約の実現に向け、これまで以上に成果重視の姿勢で臨みました。政策立案や予算編成の段階から、結果を追い求めていく姿勢を職員と共有し、職員の意識改革を図るとともに、県民の皆様には、事業目標を分かりやすく示すため、成果指標であるKPIを用いて成果の見える化を進めており、執行、評価などあらゆるプロセスで、KPIを常に意識した取組みを徹底し、予算編成等の業務プロセス改革を推進していきます。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	令和5年度当初予算について	1
	一般会計	1
	▶ 主要経費別概要	4
	▶ 行政項目別内容	4
	▶ 性質別内容	12
	▶ 充当財源	12
	特別会計	17
2	令和4年度下半期の補正予算について	19
	一般会計	19
	特別会計	24
3	令和4年度予算の執行状況について	25
	一般会計	25
	特別会計	25
4	県民負担の状況について	27
5	県債及び一時借入金について	29
	県債	29
	一時借入金	29
6	県有財産について	30
7	公営企業の業務状況について	31
	電気事業の業務状況	31
	▶ 概況	31
	▶ 経理の状況	31
	▶ 予算の概要	34
	工業用水道事業の業務状況	38
	▶ 概況	38
	▶ 経理の状況	38
	▶ 予算の概要	41

病院事業の業務状況.....	44
▶ 概 況.....	44
▶ 経理の状況.....	44
▶ 予算の概要.....	49

※構成比の数値は、四捨五入の関係で合計が必ずしも100%にならない場合があります。

1 令和5年度当初予算について

一般会計

今回の当初予算は、県の役割の縮小に伴う新型コロナウイルス関連経費の大幅な減額がある一方で、人口減少対策やDXの推進など重要課題への対応に向けた予算は大きく伸ばすなど、メリハリを付け、施策の重点化を図りました。

また、職員が新たな発想で創出した新規事業は151事項と例年を大きく上回っており、スクラップ・アンド・ビルドも徹底しながら、新ステージの公約の実現に挑戦する積極型予算として編成しました。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 人口減少対策

結婚・出産・子育て支援の拡充として、市町が地域の実情に応じて実施する子育て関連施策等を強力にバックアップする県独自の新たな支援制度、「えひめ人口減少対策総合交付金」を創設し、「出会い・結婚支援」「妊娠・出産支援」「子育て支援」の3分野・12事業をメニュー化した総合的な人口減少対策を、現場重視の視点で、県・市町連携事業として積極的に展開します。

仕事と育児の両立支援として、若年女性の転出超過が進む現状を踏まえ、女性から選ばれる魅力ある職場環境づくりや、男性の育休取得の促進など、企業や事業所自らによる変革・成長に向けた積極的な取組みを強力に後押しするため、新たに、「新ひめボス宣言事業所認証制度」を創設し、女性活躍や仕事と育児の両立支援に取り組む企業等を認証して、取組実績に応じた奨励金を支給するなど、官民一体となり、県全体で働きやすい職場づくりを進めていきます。

若年者の地元就職・定着の促進として、職場体験学習等を通じ、中学生に地域産業や企業、地元で働くことの魅力を知る機会を提供する「えひめジョブチャレンジU-15」について、小学6年生を対象とした「プレジョブチャレ」を新たにスタートさせるとともに、県立高校等の生徒を対象に、地域課題の解決に向けた体験的な活動機会を提供する新プロジェクト「ソーシャルチャレンジ for High School」を創設します。

移住施策の更なる推進として、これまでの首都圏へのPRに加え、新たに、大阪圏への重点的なアプローチを始めることとし、移住コンシェルジュの新設や移住フェアの開催等に取り組むとともに、南予移住マネージャーを核に、南予5市町と連携し、子育て世帯等をターゲットとした移住促進策を強化するほか、企業合宿型のワーケーションの誘致や定着に取り組みます。

(2) DXの推進

県民本位の「行政のDX」として、県民の利便性向上を図るため、スマートフォン等に対応した電子申請システム等の対象手続きを拡充するとともに、市町の子育てや介護等に係る手続きの効率化に向け、5市町に先行導入している標準化システムを全市町に拡大するほか、庁内の業務改革を推進し、職員がシステム開発ツール等を積極的に活用できる環境整備を図ります。

生活を豊かにする「暮らしのDX」として、新たに、病院間で患者情報の迅速な共有を図り、急性期治療に取り組む救急医療体制を構築するほか、健診や医療等のビッグデータを活用し、地域特性に応じた疾病予防や健康づくりを推進するとともに、スマホアプリを活用して健康意識の向上や

生活習慣の改善を図るなど、健康寿命の延伸に取り組みます。

産業競争力を強化する「産業のDX」として、本県産業の稼ぐ力の強化に向け、デジタル技術の現場実装を更に加速するとともに、中小企業のDX推進に向けた環境整備を支援して、先行モデルを創出し、引き続き県下への波及を図るほか、農業の省力化・効率化に向け、スマート農機を活用した実証を進め、現場での早期実装を図ります。

幅広くDXを支えるデジタル人材の育成として、新たに、DXを実践するため、自社でDX人材の育成に取り組む中小企業を支援するとともに、デジタル人材の裾野拡大に向け、大学生等を対象に、実践的スキル習得のためのプログラミング講座を開催するほか、えひめ農業未来カレッジ（県立農業大学校）を通じて、農業DXの活用やスマート農業の実習など最先端技術の教育体制を強化し、高度農業人材の育成を図ります。

また、副業や兼業、フリーランスとして稼ぐ人材の育成に向け、新たに、Web3.0（次世代インターネット技術）等の技術が習得できる講座の開催や、女性のデジタルスキルの向上にも取り組みます。

(3) 防災・減災対策

西日本豪雨災害からの復興として、肱川水系河川整備計画に基づく堤防整備を緊急かつ集中的に実施するとともに、被災した柑橘園地の再編復旧については、4か所のうち、残る宇和島市立間地区での工事に着手します。

南海トラフ地震等への備えとして、避難道路や河川、砂防施設等の整備など県単独で防災・減災対策を積極的に推進するとともに、ため池の耐震対策工事を計画的に実施します。

地域防災力の向上として、防災士の登録者数全国1位に向け養成に取り組むとともに、宇和海沿岸5市町の津波対策、特に夜間等の避難対策の強化に向け、新たに、市町による避難路等の環境整備を支援します。

(4) 地域経済の活性化策

実需の創出に向けた営業展開として、販売額が順調に推移するECサイト「愛媛百貨店」における県産品の更なる販売促進に取り組むとともに、世界最大のEC市場である中国をターゲットに、歌をテーマとしたデジタルプロモーションを展開し、県内事業者の販路拡大につなげます。

また、昨年締結したベトナム・ベンチェ省との覚書を軸に、新たに、ビジネスモデルの事業化や現地を実証フィールドとしたプロジェクトの形成を支援するとともに、経済団体と連携した経済交流ミッションを通じ、アジア地域での県内ものづくり企業の販路開拓を支援するほか、新たに、インドにおいてビジネス機会の創出にチャレンジします。

さらに、欧州向け河内晩柑の本格的なプロモーションを展開するなど、県産農林水産物の輸出を促進します。

新事業の創出や産業振興として、創業を支援する愛媛グローバル・フロンティア・プログラムを発展させ、地域課題解決型のビジネスプランを、専門家の伴走支援により創業につなげる育成プログラムや、創業者のビジネス展開の支援に取り組むとともに、県内での新事業の創出に向け、新たに、県内企業と首都圏等のスタートアップ企業とのマッチングをはじめ、プロジェクトの組成や事業化を支援します。

また、若手IT起業家を創出するため、プログラミング技術等が習得できる短期集中合宿講座を開催するとともに、創業や創業間もない事業者の事業展開を後押しするため、資金繰りを支援します。

国内外からの誘客促進として、「疲れたら、愛媛。」のキャッチフレーズのもと、コロナ禍での旅行者の意識変化も踏まえ、本県4大アクティビティなど体験型コンテンツを活用した周遊促進に取り組むとともに、とべもりジップラインの利便性向上に向け、自動運転電動カートを整備し、利用者の更なる拡大を図ります。

また、インバウンド誘客の促進に向け、多言語観光ホームページでの情報発信を強化しながら、新たに、メタバース（インターネット上の3次元仮想空間）などデジタル技術を活用したプロモーションを展開するとともに、観光事業者等によるインバウンド受入環境の整備を支援し、欧米豪の富裕層等の誘客促進に取り組みます。

(5) 新型コロナウイルス関連

医療・検査体制等の安定的確保として、病床を拠出いただく医療機関等への協力金や医療従事者等への応援手当金の支給、宿泊療養施設の確保をはじめ、陽性者登録センターの運営や診療検査医療機関における抗原検査費用の負担軽減、ワクチン接種体制の確保等については、当初予算編成時の制度を前提に、想定される当面の所要経費を暫定的に計上しています。今後も国の動向などを踏まえ、県としての新たな対応を検討していきます。

社会福祉施設等の感染対策として、介護事業所や障害・児童福祉施設等のサービス提供体制の確保に向け、感染対策のための環境整備を支援します。

アフターコロナを見据えた対応として、無利子・無担保融資の返済本格化や原材料価格の高騰などにより、厳しい経営環境にある中小企業の収益力の改善に向けた資金繰りを支援するとともに、CONNECTえひめ（県の総合経営支援拠点）を核に、DXやカーボンニュートラルへの対応、ポストコロナを見据えた新事業展開など、中小企業が抱える様々な経営課題の解決を支援するほか、コロナ禍に伴う都市部企業のオフィス分散化の流れを捉え、サテライトオフィスの誘致に積極的に取り組みます。

松山空港の機能拡張については、駐機スポットの増設など受入環境の整備と合わせ、各路線の早期再開と再開後の安定運航に向け、インバウンド・アウトバウンド両面での対策を推進します。

▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

(1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討、精査するとともに、国の見直しの動きに留意して、内示見込額を計上しました。

県単独事業については、南海トラフ地震等の大規模災害に備えた防災・減災対策を推進しつつ、将来における県の財政負担にも十分配慮し、必要額を計上しました。

(2) 社会保障関係経費

医療保険制度改革など国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

(3) 災害復旧事業

過年発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間復旧見込額を計上しました。

(4) 貸付金

現下の経済状況を基礎に、その目的、資金需要及び金融情勢を考慮して、必要額を計上しました。

(5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析、検討し、必要最小限の額を計上しました。

(6) 人件費

的確な定員管理の下、年間必要経費を計上しました。

▶ 行政項目別内容

この予算を行政項目別に見ますと、第1表のとおりで、教育費が1,282億8,932万円と歳出総額の18.15パーセントを占め、前年度に続き最も多く、次いで総務費が1,221億3,329万円、17.28パーセント、民生費1,078億4,429万円、15.26パーセント、以下商工費、公債費、土木費、衛生費、農林水産業費、警察費、災害復旧費、労働費、議会費、予備費の順になっており、主な目的別の構成はそれぞれの表のとおりです。

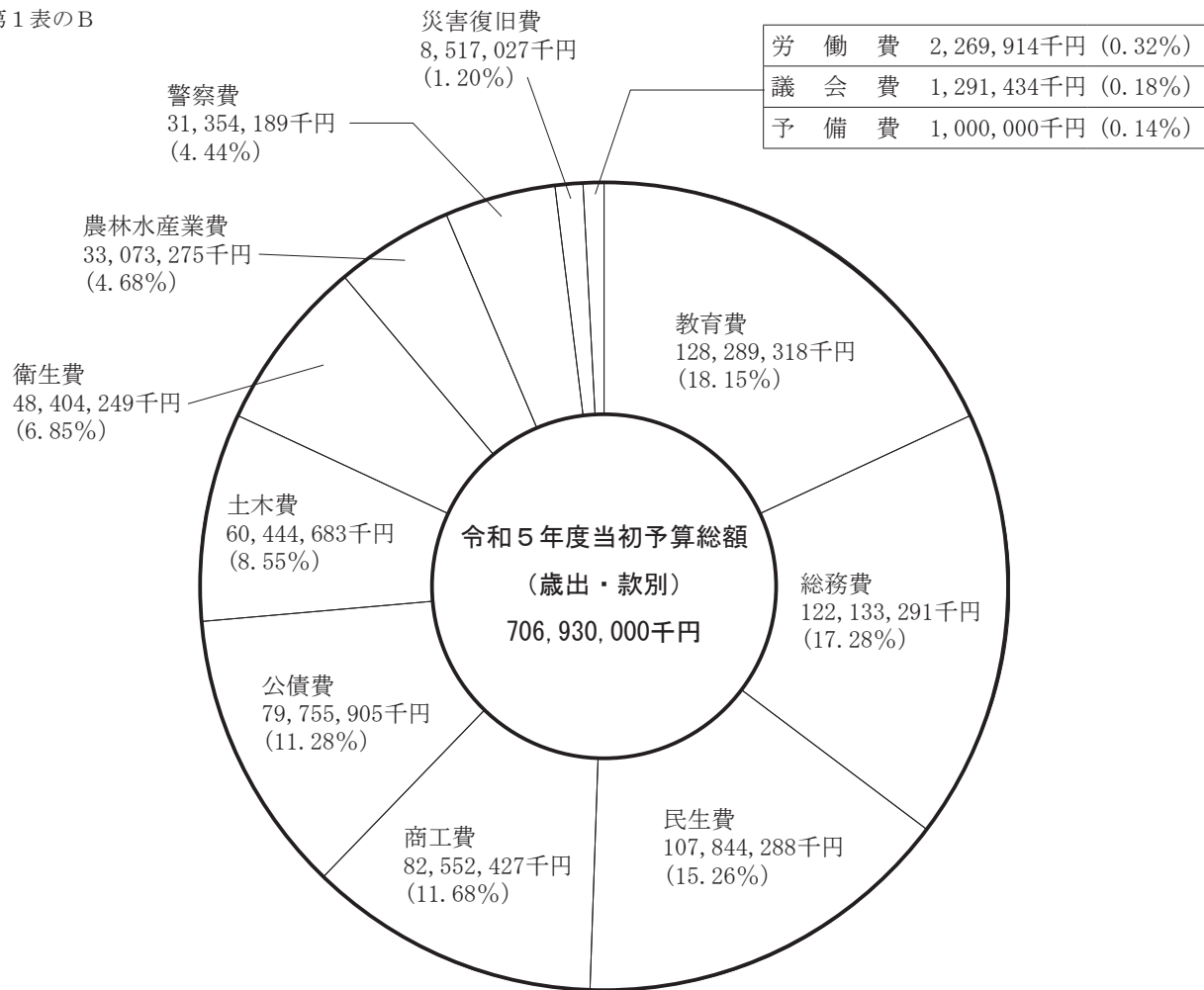
第1表のA

令和5年度一般会計当初予算の状況（歳出・款別）

（単位 千円）

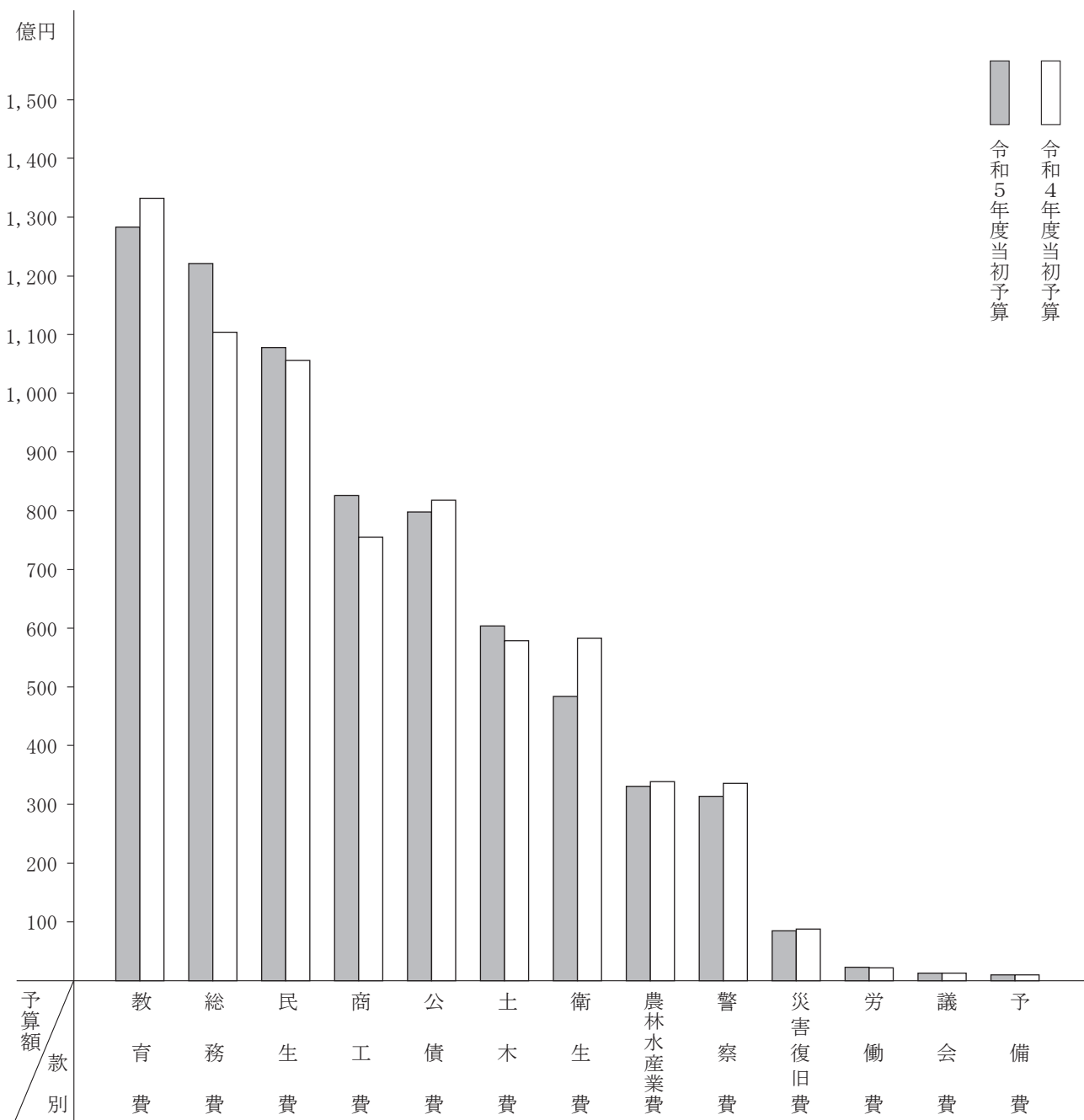
区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
議 会 費	1,291,434	0.18	1,276,750	0.18	14,684	101.15
総 務 費	122,133,291	17.28	110,351,496	15.69	11,781,795	110.68
民 生 費	107,844,288	15.26	105,558,873	15.01	2,285,415	102.17
衛 生 費	48,404,249	6.85	58,324,542	8.29	△ 9,920,293	82.99
労 働 費	2,269,914	0.32	2,189,925	0.31	79,989	103.65
農 林 水 産 業 費	33,073,275	4.68	33,886,959	4.82	△ 813,684	97.60
商 工 費	82,552,427	11.68	75,460,207	10.73	7,092,220	109.40
土 木 費	60,444,683	8.55	57,900,459	8.23	2,544,224	104.39
警 察 費	31,354,189	4.44	33,614,341	4.78	△ 2,260,152	93.28
教 育 費	128,289,318	18.15	133,150,780	18.93	△ 4,861,462	96.35
災 害 復 旧 費	8,517,027	1.20	8,756,693	1.25	△ 239,666	97.26
公 債 費	79,755,905	11.28	81,808,975	11.63	△ 2,053,070	97.49
予 備 費	1,000,000	0.14	1,000,000	0.14	0	100.00
計	706,930,000	100.00	703,280,000	100.00	3,650,000	100.52

第1表のB

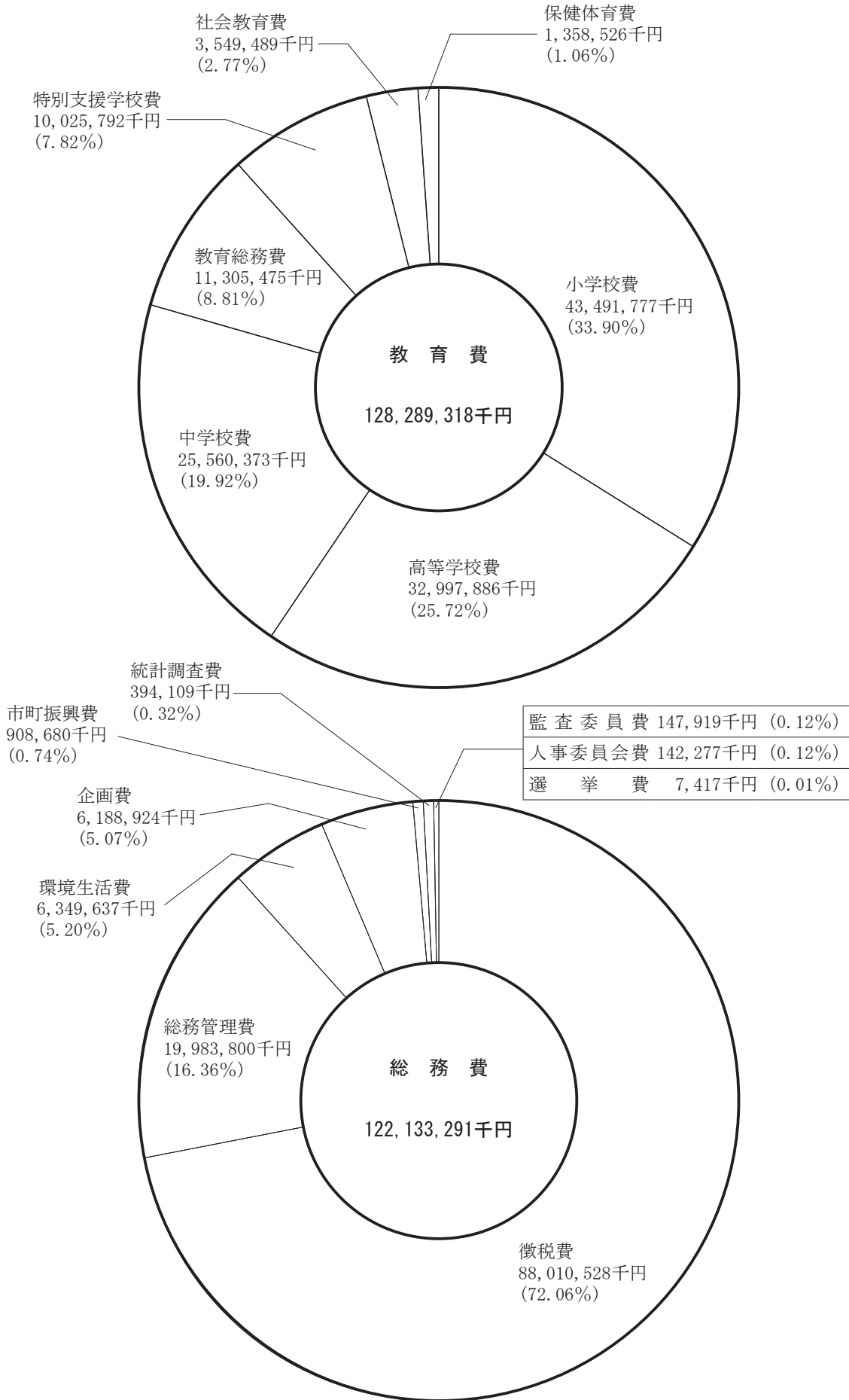


第1表のC

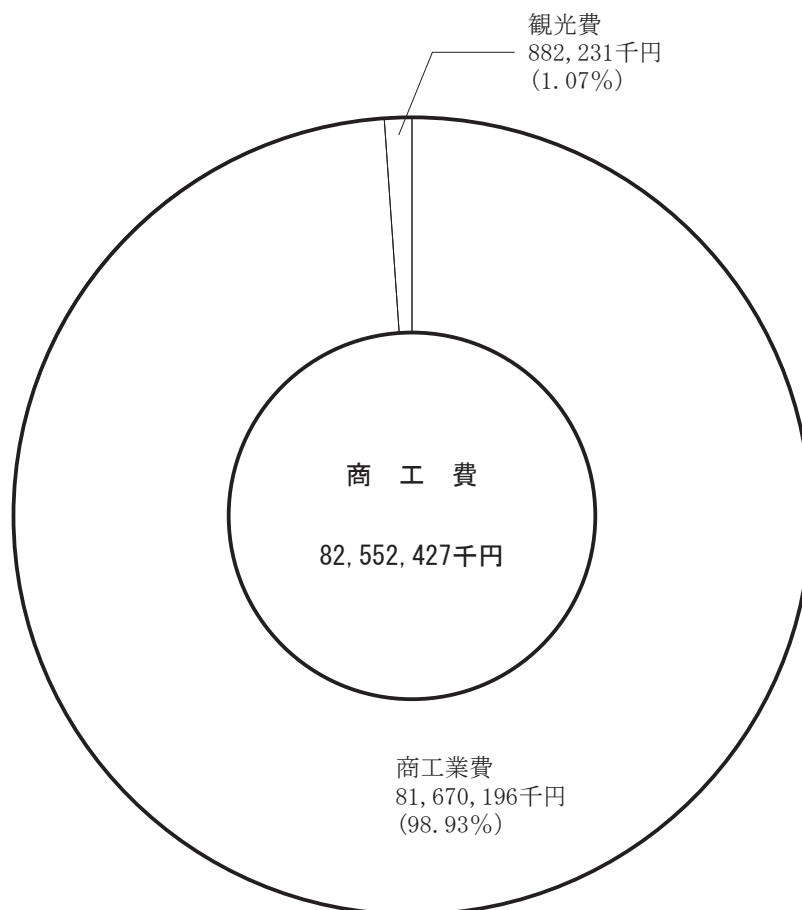
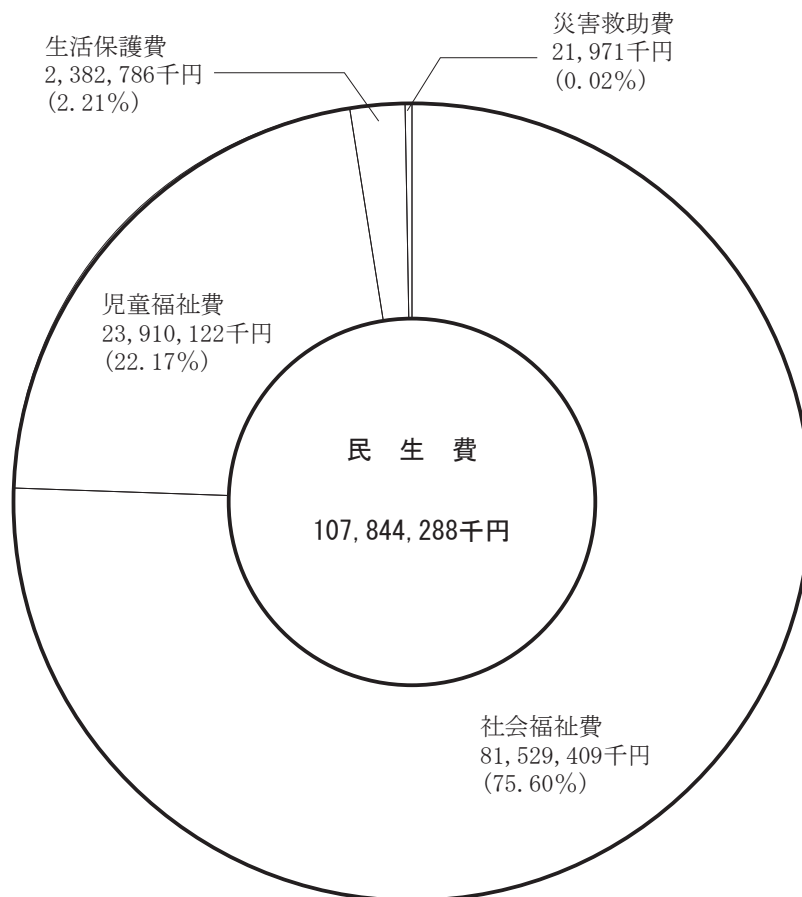
令和5年度当初予算と令和4年度当初予算の比較（歳出・款別）



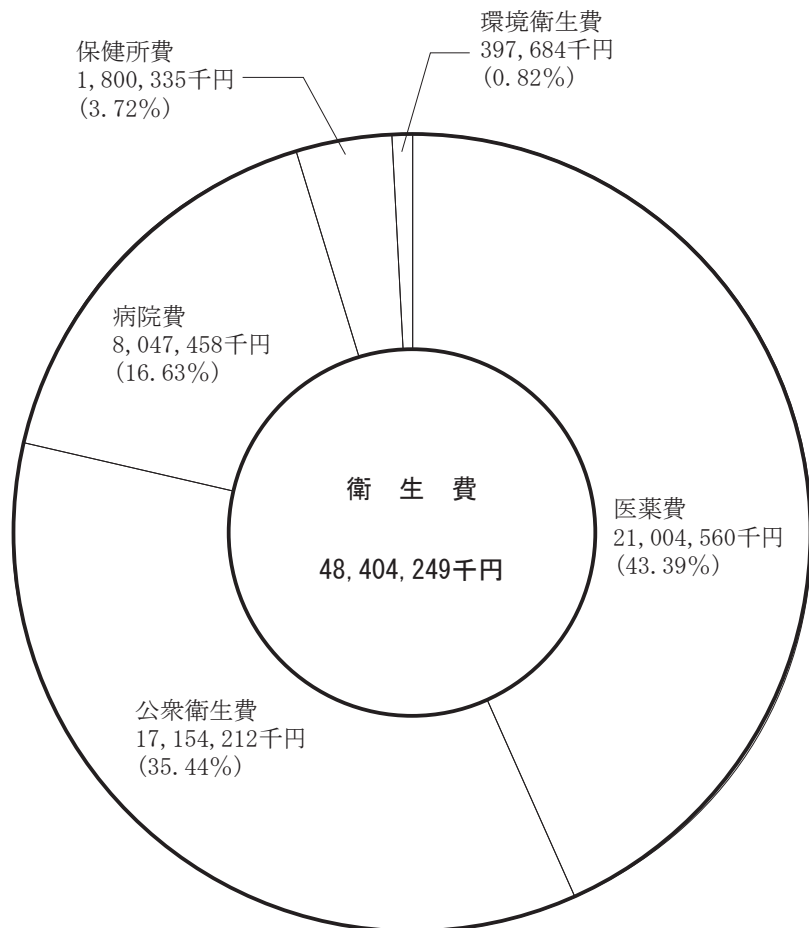
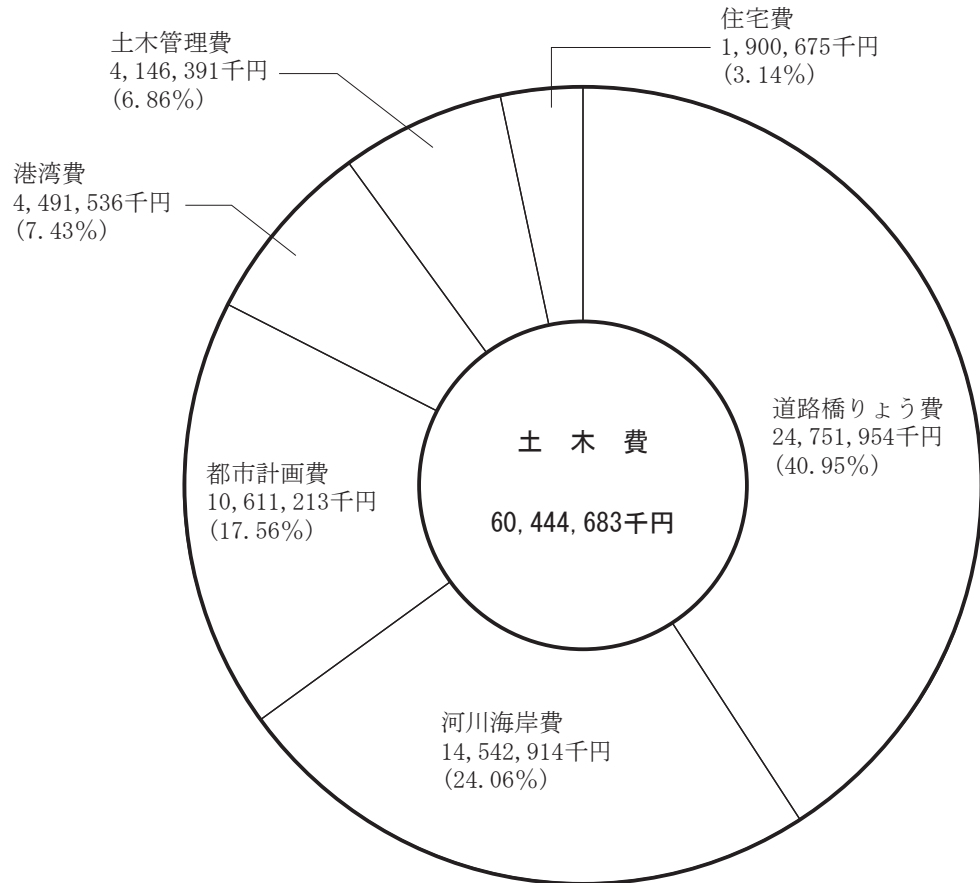
教育費及び総務費の目的別内容は次のとおりです。



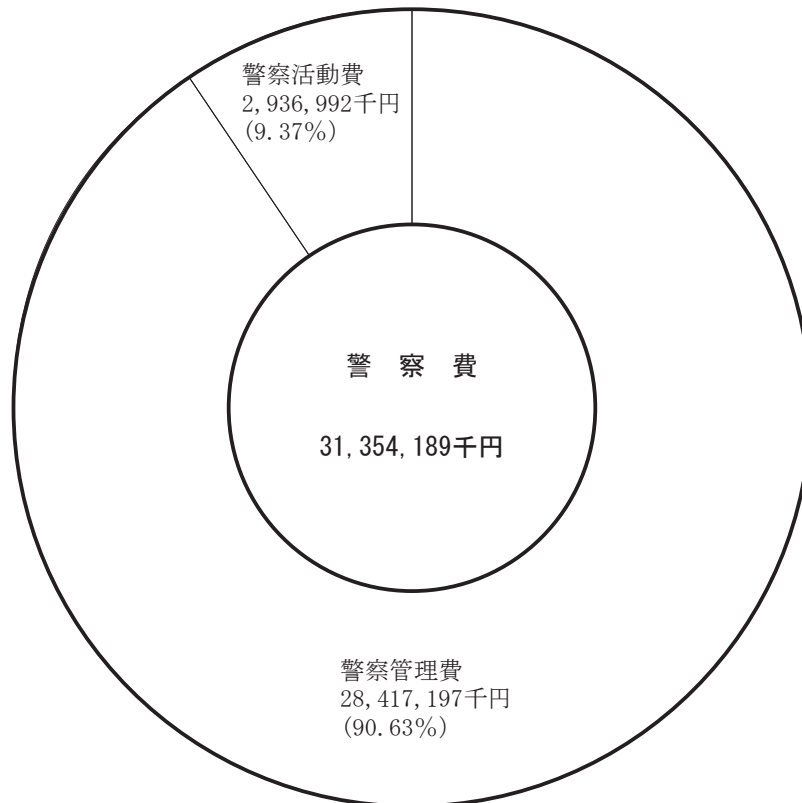
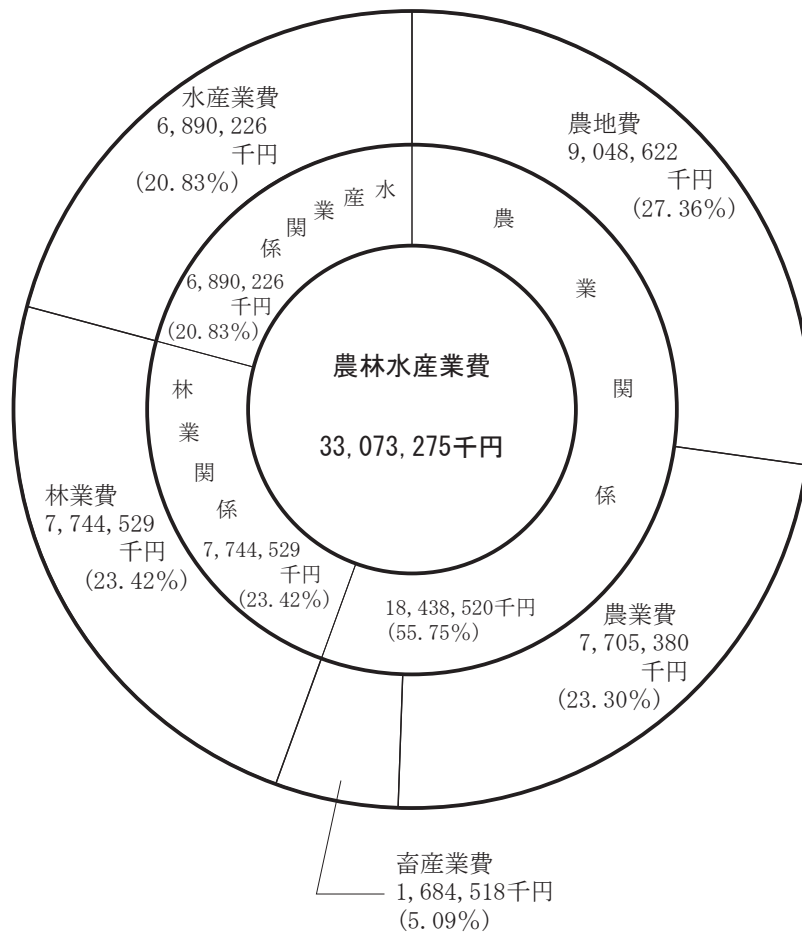
民生費及び商工費の目的別内容は次のとおりです。



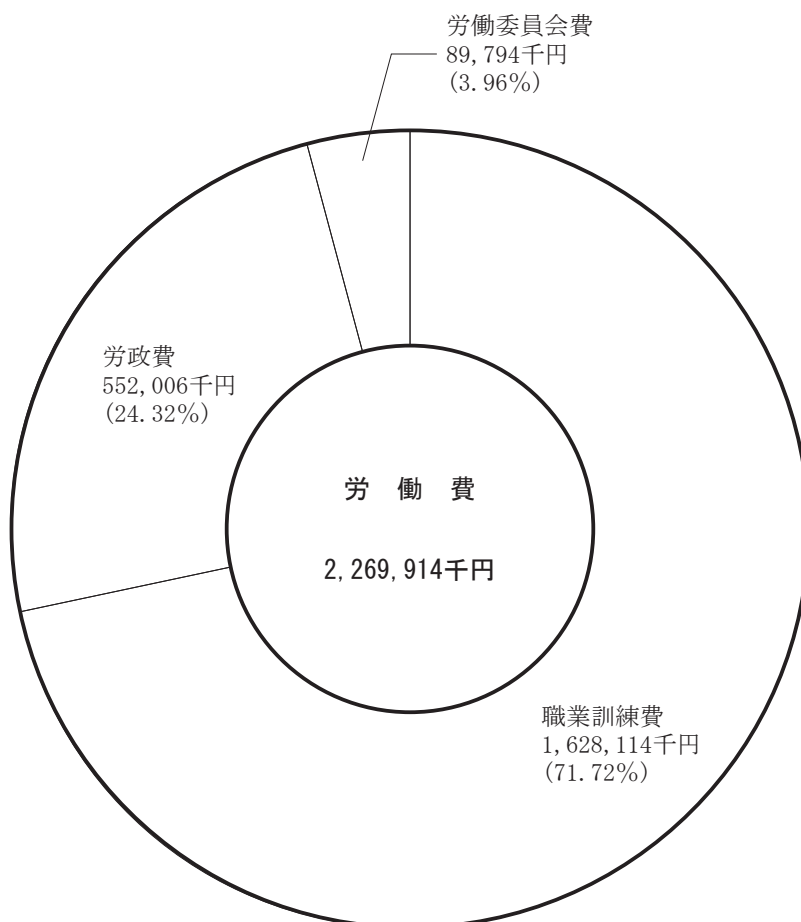
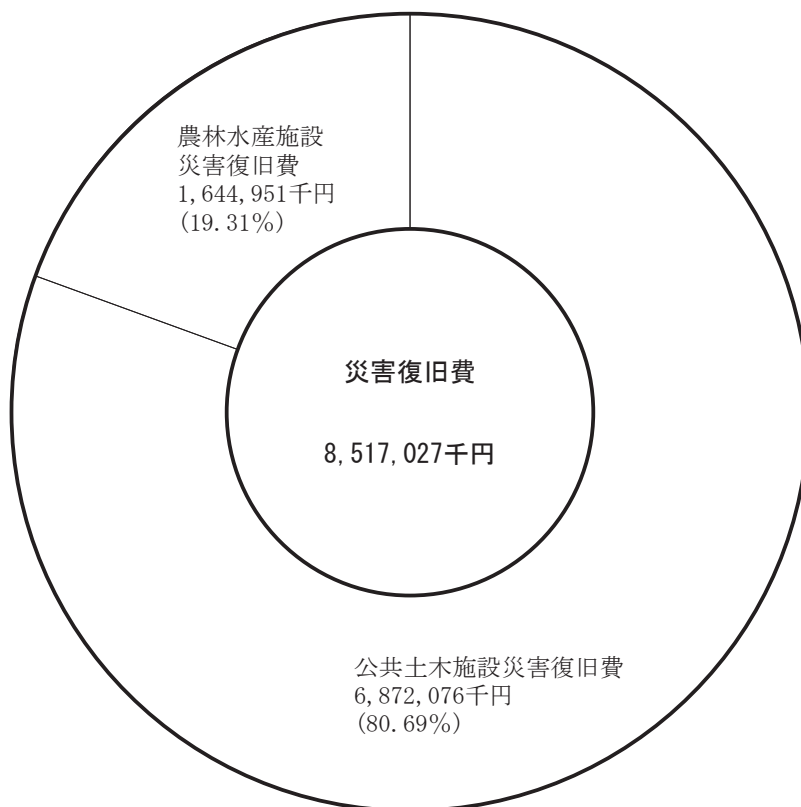
土木費及び衛生費の目的別内容は次のとおりです。



農林水産業費及び警察費の目的別内容は次のとおりです。



災害復旧費及び労働費の目的別内容は次のとおりです。



▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費824億519万円、災害復旧事業費85億1,703万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として1,617億2,006万円を計上しました。

また、補助費等2,064億1,635万円、公債費797億523万円、扶助費337億9,707万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金1,427億9,838万円、負担金・寄付金141億1,039万円となっています。

そのほか、貸付金818億9,977万円、物件費347億8,918万円、維持補修費22億1,046万円、積立金63億1,374万円、繰出金91億5,591万円を計上しました。

▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,673億円は令和5年度収入見込額を、地方交付税1,798億円は令和4年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

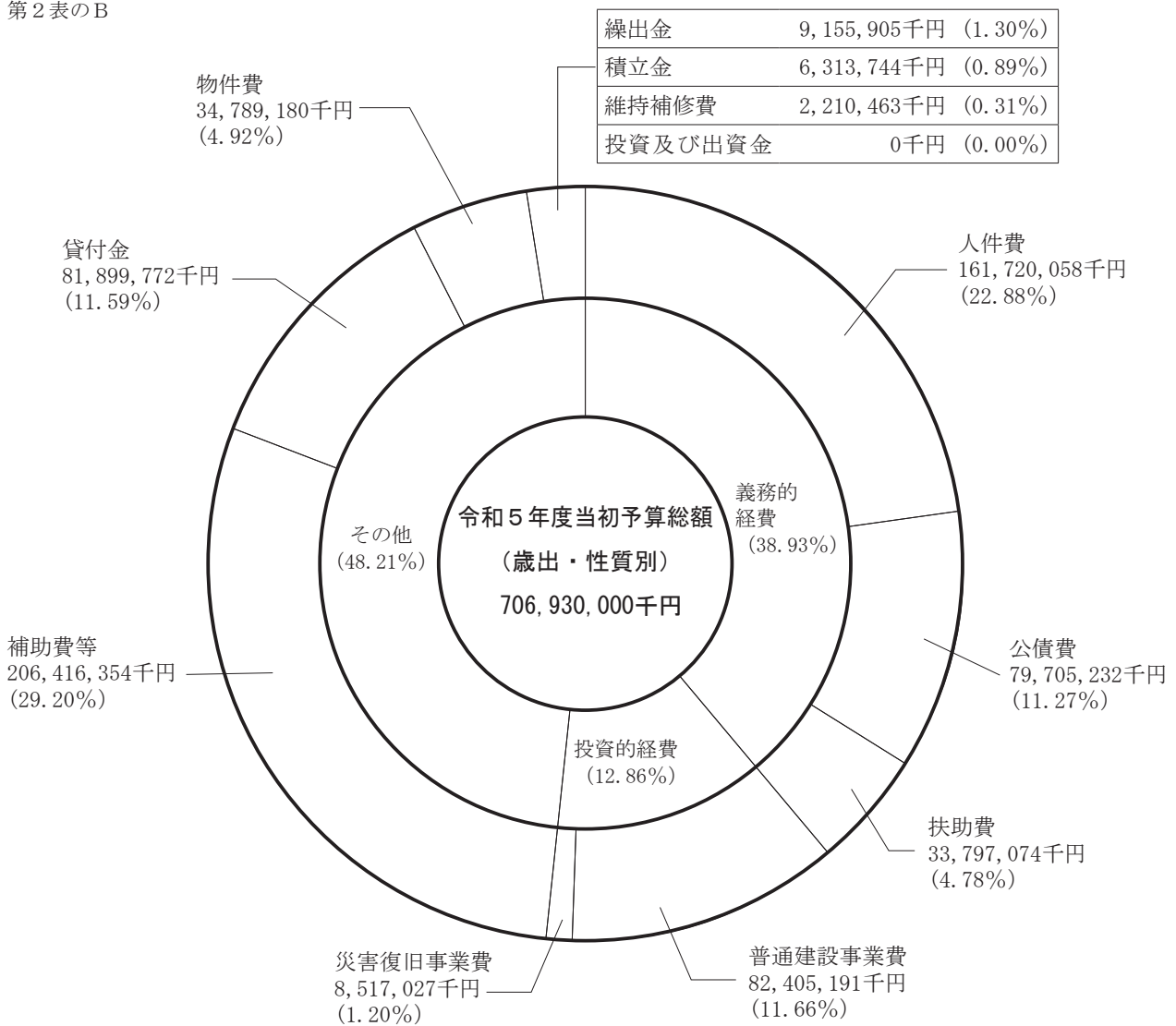
第2表のA

令和5年度一般会計当初予算の状況（歳出・性質別）

（単位 千円）

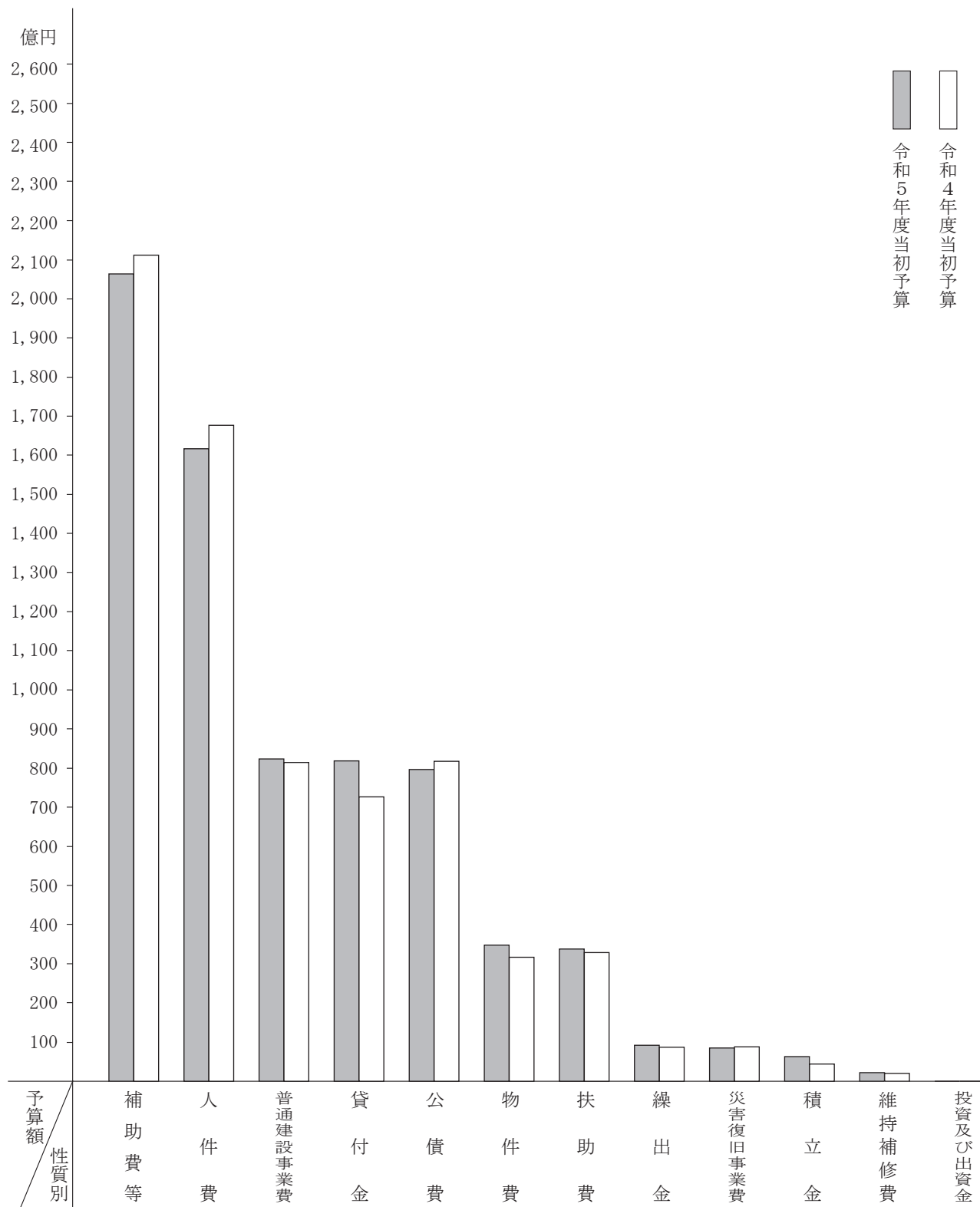
区 分 性 質 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
		%		%		%
人 件 費	161,720,058	22.88	167,659,617	23.84	△ 5,939,559	96.46
物 件 費	34,789,180	4.92	31,740,398	4.51	3,048,782	109.61
維 持 補 修 費	2,210,463	0.31	1,987,962	0.28	222,501	111.19
扶 助 費	33,797,074	4.78	32,907,681	4.68	889,393	102.70
補 助 費 等	206,416,354	29.20	211,179,690	30.03	△ 4,763,336	97.74
普 通 建 設 事 業 費	82,405,191	11.66	81,485,499	11.59	919,692	101.13
災 害 復 旧 事 業 費	8,517,027	1.20	8,756,693	1.25	△ 239,666	97.26
公 債 費	79,705,232	11.27	81,753,856	11.62	△ 2,048,624	97.49
積 立 金	6,313,744	0.89	4,360,826	0.62	1,952,918	144.78
投 資 及 び 出 資 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
貸 付 金	81,899,772	11.59	72,709,617	10.34	9,190,155	112.64
繰 出 金	9,155,905	1.30	8,738,161	1.24	417,744	104.78
計	706,930,000	100.00	703,280,000	100.00	3,650,000	100.52

第2表のB



第2表のC

令和5年度当初予算と令和4年度当初予算の比較（歳出・性質別）



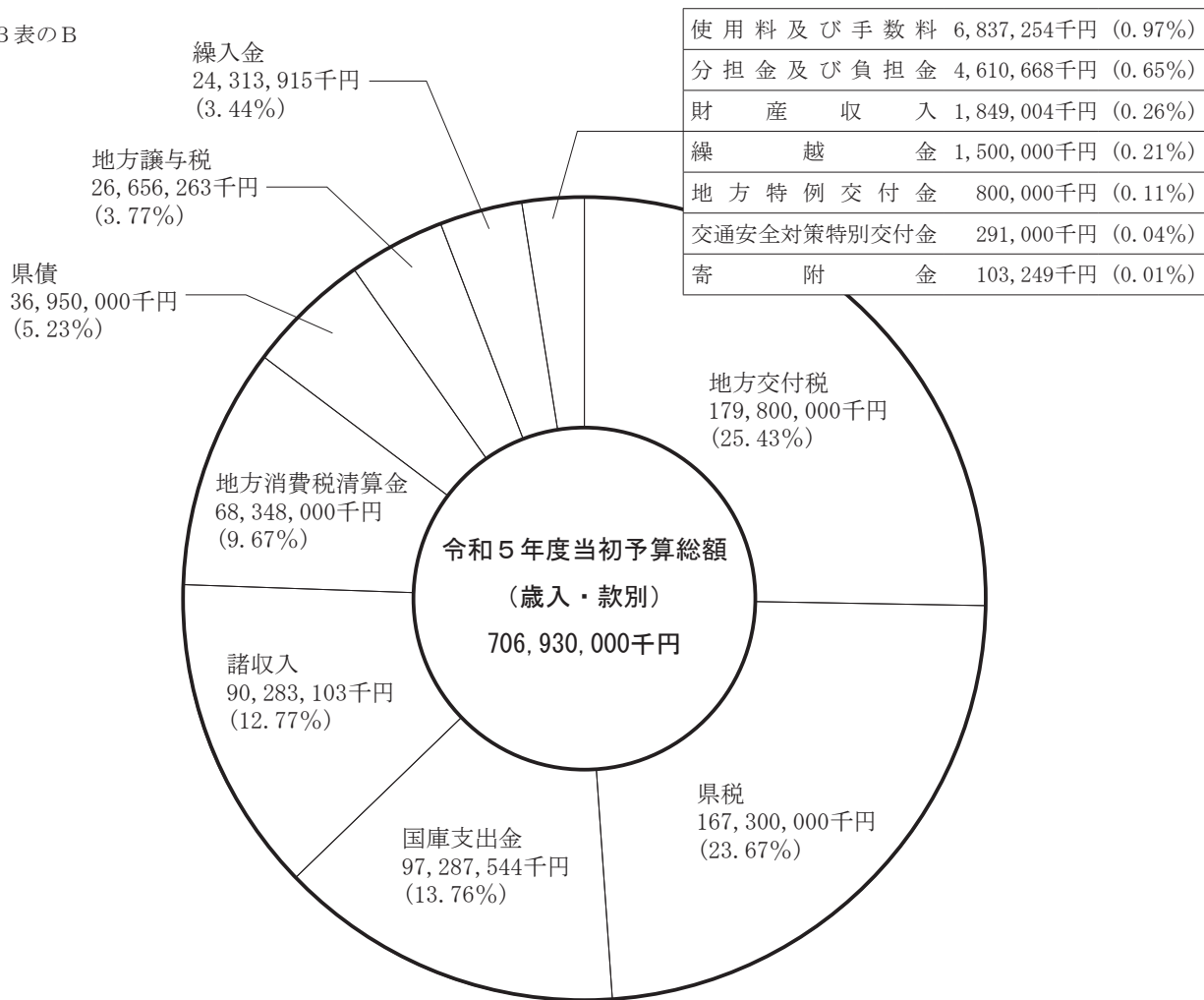
第3表のA

令和5年度一般会計当初予算の状況（歳入・款別）

（単位 千円）

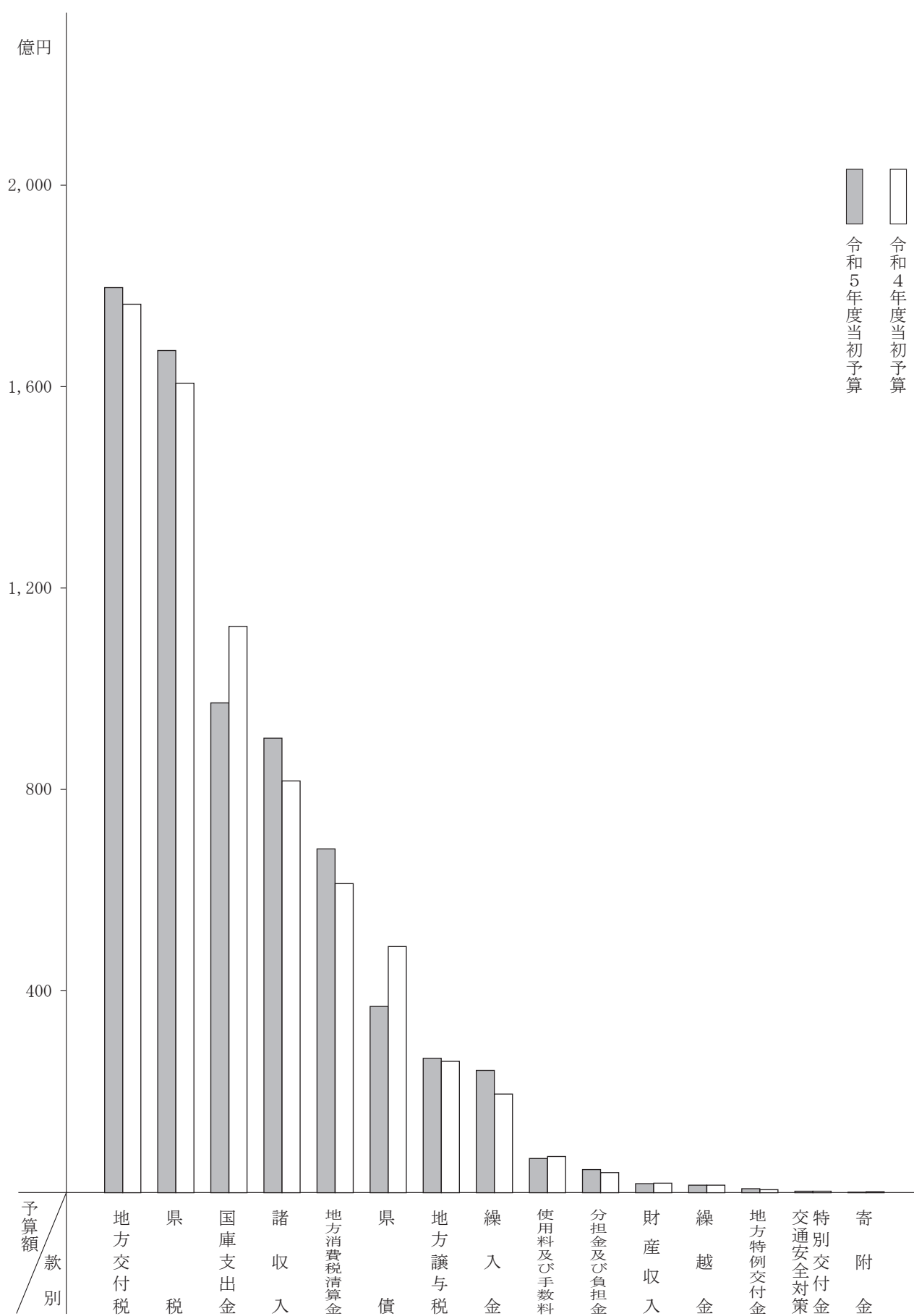
区 分 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
		%		%		%
県 税	167,300,000	23.67	160,800,000	22.86	6,500,000	104.04
地 方 消 費 税 清 算 金	68,348,000	9.67	61,380,000	8.73	6,968,000	111.35
地 方 譲 与 税	26,656,263	3.77	26,055,582	3.70	600,681	102.31
地 方 特 例 交 付 金	800,000	0.11	600,000	0.09	200,000	133.33
地 方 交 付 税	179,800,000	25.43	176,500,000	25.10	3,300,000	101.87
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	291,000	0.04	300,000	0.04	△ 9,000	97.00
分 担 金 及 び 負 担 金	4,610,668	0.65	3,988,333	0.57	622,335	115.60
使 用 料 及 び 手 数 料	6,837,254	0.97	7,221,096	1.03	△ 383,842	94.68
国 庫 支 出 金	97,287,544	13.76	112,489,022	15.99	△ 15,201,478	86.49
財 産 収 入	1,849,004	0.26	1,855,553	0.26	△ 6,549	99.65
寄 附 金	103,249	0.01	212,215	0.03	△ 108,966	48.65
繰 入 金	24,313,915	3.44	19,616,353	2.79	4,697,562	123.95
繰 越 金	1,500,000	0.21	1,500,000	0.21	0	100.00
諸 収 入	90,283,103	12.77	81,816,846	11.63	8,466,257	110.35
県 債	36,950,000	5.23	48,945,000	6.96	△ 11,995,000	75.49
計	706,930,000	100.00	703,280,000	100.00	3,650,000	100.52

第3表のB



第3表のC

令和5年度当初予算と令和4年度当初予算の比較（歳入・款別）



特 別 会 計

令和5年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計をはじめ15会計で、総額は、2,508億1,999万円となっています。

各会計の予算額は、第4表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、救助費493万円を計上しました。

2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険を安定的、効率的に運営するため、保険給付費等交付金1,124億7,076万円、後期高齢者支援金等187億9,407万円等を計上しました。

3 母子父子寡婦福祉資金特別会計

ひとり親家庭等の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため、母子福祉資金貸付金4億2,842万円、父子福祉資金貸付金4,852万円等を計上しました。

4 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、地域中小企業応援ファンド資金貸付金償還金92万円等を計上しました。

5 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金632万円を計上しました。

6 国営農業水利事業負担金特別会計

南予地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の償還金3億5,422万円等を計上しました。

7 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、模範造林費6,742万円、木材生産販売費7,015万円等を計上しました。

8 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金1億9,200万円等を計上しました。

9 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金5,000万円等を計上しました。

10 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収を行うため、用地取得事業費18億4,699万円を計上しました。

11 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の適正な維持管理を図るため、港湾施設管理費1,528万円を計上しました。

12 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、用品調達費3億643万円を計上しました。

13 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、管理費1,514万円を計上しました。

14 公債管理特別会計

公債費の経理の適正化を図るため、元金1,043億2,862万円、利子44億7,485万円等を計上しました。

15 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、奨学資金貸付金1億3,141万円等を計上しました。

第4表

令和5年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

会 計 別	区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	令和5年度当初予算の財源内訳			
					国支出金	起 債	そ の 他 入	一般会計 繰 入 金
災 害 救 助 基 金		4,928	7,377	△ 2,449	2,026	-	2,902	-
国 民 健 康 保 険 事 業		138,244,512	136,988,234	1,256,278	42,845,060	-	86,834,230	8,565,222
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		516,218	374,944	141,274	-	-	493,142	23,076
中 小 企 業 振 興 資 金		5,050	5,002	48	-	-	4,134	916
農 業 改 良 資 金		6,320	8,058	△ 1,738	-	-	6,320	-
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		384,936	105,243	279,693	-	-	30,718	354,218
県 有 林 経 営 事 業		249,561	247,403	2,158	-	-	86,653	162,908
林 業 改 善 資 金		196,737	196,817	△ 80	-	-	192,001	4,736
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,003	51,003	0	-	-	50,002	1,001
公 共 用 地 整 備 事 業		1,846,989	1,096,254	750,735	-	1,352,000	494,989	-
港 湾 施 設 整 備 事 業		15,278	15,278	0	-	-	15,278	-
用 品 調 達		306,430	306,430	0	-	-	306,430	-
自 動 車 集 中 管 理		15,142	14,763	379	-	-	15,142	-
公 債 管 理		108,820,432	110,202,863	△ 1,382,431	-	29,154,000	-	79,666,432
奨 学 資 金		156,453	159,886	△ 3,433	-	-	156,453	-
計		250,819,989	249,779,555	1,040,434	42,847,086	30,506,000	88,688,394	88,778,509

2 令和4年度下半期の補正予算について

一般会計

令和4年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、令和4年度の最終予算額は、8,622億6,026万円となり、令和3年度の最終予算額8,689億2,407万円に対し、△66億6,381万円、0.77パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 令和4年10月18日の専決補正予算（全国旅行支援「えひめぐり みきゃん旅割」分）

令和4年10月11日から販売を開始した全国旅行支援「えひめぐり みきゃん旅割」について、旅行需要が高まる中、今後の新規予約への対応へ向け、販売枠の拡大に係る緊急を要する経費を34億7,300万円計上しました。

▶ 12月補正予算

喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症や物価高騰などへの対応のほか、当面措置が必要な経費や、給与改定に係る経費について計上しました。

令和4年度12月補正予算の事業は、次のとおりです。

1. 新型コロナウイルス感染症への対応：84億134万円	
① 新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費	50億3,772万円
② 新型コロナウイルス感染症対応医療機関体制強化事業費	5億6,037万円
③ 新型コロナウイルス検査体制強化事業費	4億9,928万円
④ 新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業費	6億3,715万円
	など
2. 物価高騰に伴う県内消費への影響緩和策：10億4,092万円	
① マイナンバーカード取得・利用促進事業費	10億4,092万円
3. 当面措置が必要な経費：12億8,572万円	
① 県議会議員選挙費	9億1,180万円
② 県試験研究機関等の機能強化に向けた設備・機器の整備	4,607万円
③ 特別支援学校の教育環境の充実にに向けた機器の整備	1,369万円
	など
4. 人事委員会勧告に基づく給与改定：13億8,618万円	
(1) 一般職 13億8,295万円（一般会計11億7,118万円、企業会計2億1,177万円）	
(2) 特別職 323万円（一般会計317万円、企業会計6万円）	

【給与改定の概要】（人事委員会勧告どおり）

〈一般職〉

1 給与改定率 0.28%

2 期末・勤勉手当の年間支給割合の変更

○ 一般職員 期末手当 2.40月分（据置き） 勤勉手当 2.00月分（0.10月分増）

○ 再任用職員 期末手当 1.35月分（据置き） 勤勉手当 0.95月分（0.05月分増）

○ 会計年度任用職員 期末手当 2.55月分（0.05月分増）

〈特別職〉 期末手当 3.30月分（0.05月分増）

〈実施時期〉 令和4年4月1日（期末・勤勉手当 令和4年12月1日）

また、国の総合経済対策や県内の状況を踏まえ、エネルギー価格・物価高騰や新型コロナウイルス感染症への対応のほか、子どもの安全・安心の確保や、防災・減災対策等の推進に係る経費を、次のとおり12月議会に追加提案しました。

1. エネルギー価格・物価高騰への対応：30億455万円

(1) 低所得世帯や子育て世帯への支援	11億6,989万円
① 低所得世帯緊急生活支援事業費	1億8,122万円
② 出産・子育て応援事業費	9億8,867万円
(2) 医療・福祉施設への支援	4億3,517万円
① 医療・福祉版応援金事業費	4億3,517万円
(3) 中小事業者等への支援	9億1,586万円
① 物価高騰対策設備投資支援事業費	4億8,600万円
② バス・トラック等省エネ対策支援事業費	4億2,986万円
(4) 農林水産事業者への支援	4億8,363万円
① 新規就農者緊急支援事業費	3,838万円
② 施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業費	1,060万円
③ 原木乾しいたけ生産環境改善支援事業費	1,022万円
④ 木材生産緊急対策支援事業費	1億4,031万円
⑤ 酪農・肉用繁殖農家緊急生産支援事業費	7,740万円
⑥ 漁業用燃油・飼料高騰対策緊急支援事業費	2億672万円

2. 子どもの安全・安心の確保：3億218万円

① 幼児教育施設等送迎バス安全対策事業費補助金	2億5,200万円
② 特別支援学校等スクールバス安全対策事業費	720万円
③ 公立学校スクールバス安全対策事業費補助金	4,298万円

3. 新型コロナウイルス感染症への対応：33億8,232万円

(1) 感染対策の強化	1億6,204万円
① 新型コロナウイルス感染症対応医療機関体制強化事業費	8,960万円
② 県立学校感染拡大防止対策事業費	7,244万円
(2) 観光需要の喚起	32億2,028万円
① 全国旅行支援事業費	32億2,028万円

4. 防災・減災対策等の推進：334億4,775万円〔債務負担行為 3億8,000万円〕

(1) 土木施設の防災・減災対策	
① 肱川水系治水対策における肱川激特事業と河川の豪雨対策等	121億3,410万円
② 大洲・八幡浜自動車道の整備	7億9,790万円
③ 港湾、海岸保全施設の整備	9億5,834万円
④ 道路整備や橋りょう補修等の老朽化対策	70億1,231万円
⑤ 土砂災害防止施設の整備	49億2,210万円
⑥ 道路、河川等の整備（国直轄事業への負担金）	17億6,738万円
⑦ 盛土規制法の施行に伴う基礎調査の実施	5,147万円
(2) 農林水産施設の防災・減災対策	
① 西日本豪雨災害で被災した園地の再編復旧	1億5,225万円
② ため池や農道等の農業基盤の整備	19億959万円
③ 林道、森林、治山施設等の整備	17億1,729万円
④ 林道整備、山地防災治山事業	債務負担行為 3億8,000万円
⑤ ほ場整備（国直轄事業への負担金）	2億7,473万円
(3) その他	
① 交通安全施設の整備	4億6,552万円
② 豚熱の検査体制の強化	1,179万円
③ 水産研究センターの整備	7億3,651万円
④ 黒瀬ダム改良工事に対する負担金（企業会計）	7,304万円
	など

この結果、令和4年度の12月補正予算総額は、519億6,609万円となっています。

▶ 2月補正予算

新型コロナウイルス感染症の第8波が想定を上回ったことに伴う関連経費の増額や電気料金の高騰などにより収支が悪化した県有施設の指定管理委託料の増額のほか、海岸漂着ゴミの回収処理をさらに加速するための経費などを計上するとともに、国の内示減や入札減少金などを踏まえた補正を行いました。

一般会計：▲18億3,637万円

(1) 一般分	239億3,110万円
① 新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費	63億3,016万円
② 新型コロナウイルス感染症検査無料化支援事業費	5億6,112万円
③ 全国旅行支援事業費	3億3,466万円
④ 指定管理施設への減収補填	3億1,599万円

⑤ 子ども子育て応援基金積立金	2,776万円
⑥ 海岸漂着物重点対策事業費	1億6,625万円
⑦ 私立専門学校授業料等減免事業費補助金	1,344万円
⑧ 直轄負担金（道路、河川等）	9億2,841万円
⑨ 税関係交付金等	52億9,477万円
⑩ 県有林経営事業特別会計繰出金	21億3,650万円
⑪ 特定目的基金の積み増し	47億円
	など
(2) 減額分	▲257億6,747万円
国の内示減や入札減少金をはじめ、公債費利子の減等による不用額など	
特別会計：30億3,158万円	
(1) 一般分	41億6,650万円
① 国民健康保険事業	41億6,169万円
② 県有林経営事業	481万円
(2) 減額分	▲11億3,492万円
① 国営農業水利事業負担金	▲1,289万円
② 公債管理	▲11億2,203万円
企業会計：5,402万円	
(1) 一般分	5,402万円
① 工業用水道事業	5,402万円

この結果、令和4年度の2月補正予算総額は、▲18億3,637万円となっています。

第5表

令和4年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算				最終予算	
	予算額	構成比	10月専決 (全国旅行支援分)	12月	12月 (総合経済対策分)	2月	予算額	構成比
		%						%
県 税	160,800,000	19.88	-	-	-	5,100,000	165,900,000	19.24
地方消費税清算金	61,380,000	7.59	-	-	-	4,260,680	65,640,680	7.61
地方譲与税	26,055,582	3.22	-	-	-	1,957,200	28,012,782	3.25
地方特例交付金	600,000	0.07	-	-	-	234,826	834,826	0.10
地方交付税	176,500,000	21.83	-	-	1,354,631	6,533,277	184,387,908	21.38
交通安全対策特別交付金	300,000	0.04	-	-	-	-	300,000	0.03
分担金及び負担金	4,536,228	0.56	-	-	590,281	△ 135,513	4,990,996	0.58
使用料及び手数料	7,221,096	0.89	-	-	-	△ 210,047	7,011,049	0.81
国庫支出金	174,339,517	21.56	3,473,000	9,717,464	21,756,891	△ 7,542,934	201,743,938	23.40
財産収入	1,855,684	0.23	-	79	-	△ 82,352	1,773,411	0.21
寄附金	220,334	0.03	-	-	23,958	13,880	258,172	0.03
繰入金	20,773,172	2.57	-	2,083,538	-	△ 4,696,609	18,160,101	2.11
繰越金	12,929,448	1.60	-	101,247	-	-	13,030,695	1.51
諸収入	84,482,476	10.45	-	-	-	△ 991,778	83,490,698	9.68
県 債	76,664,000	9.48	-	-	16,338,000	△ 6,277,000	86,725,000	10.06
計	808,657,537	100.00	3,473,000	11,902,328	40,063,761	△ 1,836,370	862,260,256	100.00

第6表

令和4年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算				最終予算	
	予算額	構成比	10月専決 (全国旅行支援分)	12月	12月 (総合経済対策分)	2月	予算額	構成比
		%						%
議 会 費	1,304,480	0.16	-	2,820	-	-	1,307,300	0.15
総 務 費	119,107,240	14.73	-	2,218,442	437,231	8,626,502	130,389,415	15.12
民 生 費	109,250,874	13.51	-	314,162	977,217	△ 2,263,792	108,278,461	12.56
衛 生 費	63,779,437	7.89	-	8,401,336	1,078,267	6,316,659	79,575,699	9.23
労 働 費	2,366,428	0.29	-	7,543	-	△ 153,637	2,220,334	0.26
農 林 水 産 業 費	47,908,435	5.92	-	22,962	5,633,031	97,122	53,661,550	6.22
商 工 費	88,793,150	10.98	3,473,000	15,561	3,706,283	△ 296,608	95,691,386	11.10
土 木 費	109,641,528	13.56	-	-	28,088,855	△ 3,908,091	133,822,292	15.52
警 察 費	33,953,152	4.20	-	185,426	20,256	△ 472,620	33,686,214	3.91
教 育 費	134,961,065	16.69	-	734,076	122,621	△ 2,878,865	132,938,897	15.42
災 害 復 旧 費	14,782,773	1.83	-	-	-	△ 5,782,141	9,000,632	1.04
公 債 費	81,808,975	10.12	-	-	-	△ 1,120,899	80,688,076	9.36
予 備 費	1,000,000	0.12	-	-	-	-	1,000,000	0.11
計	808,657,537	100.00	3,473,000	11,902,328	40,063,761	△ 1,836,370	862,260,256	100.00

特 別 会 計

令和4年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第7表のとおりです。

この結果、令和4年度の最終予算額は、2,551億456万円となり、令和3年度の最終予算額2,561億3,227万円に対し、△10億2,771万円、0.4パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 2月補正予算

国民健康保険事業特別会計41億6,169万円、国営農業水利事業負担金特別会計△1,289万円、県有林経営事業特別会計482万円、公債管理特別会計△11億2,203万円を計上しました。

第7表

令和4年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	9月現計予算		補 正 予 算				最終予算	
	予算額	構成比	10月専決 (全国旅行支援分)	12月	12月 (総合経済対策分)	2月	予算額	構成比
		%						%
災 害 救 助 基 金	7,377	0.00	-	-	-	-	7,377	0.00
国民健康保険事業	136,988,234	54.34	-	-	-	4,161,691	141,149,925	55.33
母子父子寡婦福祉資金	374,944	0.15	-	-	-	-	374,944	0.15
中小企業振興資金	5,002	0.00	-	-	-	-	5,002	0.00
農業改良資金	8,058	0.00	-	-	-	-	8,058	0.00
国営農業水利事業負担金	118,577	0.05	-	-	-	△ 12,891	105,686	0.04
県有林経営事業	2,383,899	0.95	-	-	-	4,816	2,388,715	0.94
林業改善資金	196,817	0.08	-	-	-	-	196,817	0.08
沿岸漁業改善資金	51,003	0.02	-	-	-	-	51,003	0.02
公共用地整備事業	1,239,844	0.49	-	-	-	-	1,239,844	0.48
港湾施設整備事業	15,278	0.01	-	-	-	-	15,278	0.01
用品調達	306,430	0.12	-	-	-	-	306,430	0.12
自動車集中管理	14,763	0.01	-	-	-	-	14,763	0.01
公債管理	110,202,863	43.72	-	-	-	△ 1,122,033	109,080,830	42.76
奨学資金	159,886	0.06	-	-	-	-	159,886	0.06
計	252,072,975	100.00	0	0	0	3,031,583	255,104,558	100.00

3 令和4年度予算の執行状況について

一般会計

令和5年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額8,622億6,026万円に対し、6,279億2,137万円が収入済であり、72.82パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、6,173億1,684万円が支出済であり、71.59パーセントの支出割合となっています。

特別会計

令和5年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額2,551億456万円に対し、収入済額が2,416億4,334万円、支出済額が2,348億6,325万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです。

第8表

令和4年度一般会計予算執行状況（歳入）

令和5年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A)
					%
県	税	165,900,000	161,668,500	4,231,500	97.45
地方	消費税清算金	65,640,680	65,640,048	632	100.00
地方	譲与税	28,012,782	26,939,448	1,073,334	96.17
地方	特例交付金	834,826	834,826	0	100.00
地方	交付税	184,387,908	185,084,137	△ 696,229	100.38
	交通安全対策特別交付金	300,000	150,323	149,677	50.11
	分担金及び負担金	4,990,996	1,667,662	3,323,334	33.41
	使用料及び手数料	7,011,049	6,283,848	727,201	89.63
	国庫支出金	201,743,938	71,564,193	130,179,745	35.47
	財産収入	1,773,411	1,803,034	△ 29,623	101.67
	寄附金	258,172	156,244	101,928	60.52
	繰入金	18,160,101	635,589	17,524,512	3.50
	繰越金	13,030,695	13,030,696	△ 1	100.00
	諸収入	83,490,698	80,235,819	3,254,879	96.10
県	債	86,725,000	12,227,000	74,498,000	14.10
	計	862,260,256	627,921,367	234,338,889	72.82

第9表

令和4年度一般会計予算執行状況（歳出）

令和5年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B) / (A)
					%
議 会 費		1,307,300	1,213,733	93,567	92.84
總 務 費		130,389,415	105,857,008	24,532,407	81.19
民 生 費		108,278,461	68,398,201	39,880,260	63.17
衛 生 費		79,893,301	44,243,269	35,650,032	55.38
勞 働 費		2,220,334	1,683,679	536,655	75.83
農 林 水 産 業 費		53,661,550	29,695,363	23,966,187	55.34
商 工 費		95,691,386	86,667,951	9,023,435	90.57
土 木 費		133,822,292	54,507,109	79,315,183	40.73
警 察 費		33,686,214	29,660,453	4,025,761	88.05
教 育 費		132,938,897	111,502,833	21,436,064	83.88
災 害 復 旧 費		9,000,632	3,271,282	5,729,350	36.35
公 債 費		80,688,076	80,615,958	72,118	99.91
予 備 費		682,398	0	682,398	—
計		862,260,256	617,316,839	244,943,417	71.59

第10表

令和4年度特別会計予算執行状況

令和5年3月31日現在

（単位 千円）

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C) / (A)
					%			%
災 害 救 助 基 金		7,377	2,815	4,562	38.16	5,322	2,055	72.14
国 民 健 康 保 險 事 業		141,149,925	122,070,954	19,078,971	86.48	121,715,361	19,434,564	86.23
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		374,944	893,129	△ 518,185	238.20	181,987	192,957	48.54
中 小 企 業 振 興 資 金		5,002	48,797	△ 43,795	975.55	2,221	2,781	44.40
農 業 改 良 資 金		8,058	47,634	△ 39,576	591.14	8,058	0	100.00
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		105,686	96,916	8,770	91.70	96,916	8,770	91.70
県 有 林 經 営 事 業		2,388,715	117,844	2,270,871	4.93	2,292,547	96,168	95.97
林 業 改 善 資 金		196,817	600,267	△ 403,450	304.99	85,184	111,633	43.28
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,003	252,085	△ 201,082	494.26	99	50,904	0.19
公 共 用 地 整 備 事 業		1,239,844	4,259,628	△ 3,019,784	343.56	1,016,732	223,112	82.00
港 湾 施 設 整 備 事 業		15,278	724,995	△ 709,717	4,745.35	6,917	8,361	45.27
用 品 調 達		306,430	257,881	48,549	84.16	280,634	25,796	91.58
自 動 車 集 中 管 理		14,763	76,503	△ 61,740	518.21	10,961	3,802	74.25
公 債 管 理		109,080,830	109,075,661	5,169	100.00	109,064,246	16,584	99.98
奨 学 資 金		159,886	3,118,227	△ 2,958,341	1,950.28	96,063	63,823	60.08
計		255,104,558	241,643,336	13,461,222	94.72	234,863,248	20,241,310	92.07

4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様に御負担していただいています。

このうち、直接御負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっています。

このうち、令和3年度の県税の決算額は1,629億7,576万円で、歳入決算額7,924億4,854万円に占める割合は、20.57パーセントとなっています。

なお、令和5年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)/(A)
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成21	642,094,836	126,033,350	3,555,766	7,653,604	137,242,720	(19.63) 21.37
22	640,869,963	123,215,736	3,592,914	3,862,817	130,671,467	(19.23) 20.39
23	636,994,864	119,683,593	3,936,518	3,900,206	127,520,317	(18.79) 20.02
24	617,313,297	120,606,692	4,030,839	3,847,367	128,484,898	(19.54) 20.81
25	639,884,900	126,214,014	4,067,132	3,724,122	134,005,268	(19.72) 20.94
26	629,917,978	129,003,732	4,304,263	4,979,326	138,287,321	(20.48) 21.95
27	657,360,626	146,261,643	6,006,277	5,984,877	158,252,797	(22.25) 24.07
28	641,531,086	144,968,962	5,641,105	7,031,013	157,641,080	(22.60) 24.57
29	651,212,720	148,118,856	3,886,933	7,033,625	159,039,414	(22.75) 24.42
30	650,907,289	148,452,486	4,039,975	6,888,520	159,380,981	(22.81) 24.49
令和元	659,280,898	151,768,172	4,401,727	6,936,972	163,106,871	(23.02) 24.74
2	760,689,739	149,550,366	3,901,348	6,759,465	160,211,179	(19.66) 21.06
3	792,448,538	162,975,760	4,224,900	6,770,315	173,970,975	(20.57) 21.95

注 () は、県税の歳入総額に占める割合です。

第12表

令和4年度県税収入状況
令和5年3月31日現在

(単位 千円)

税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
				対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
				%	%
普 通 税	165,651,370	167,891,324	161,413,076	97.44	96.14
県 民 税	48,180,270	48,547,573	42,398,149	88.00	87.33
事 業 税	43,779,333	44,409,669	45,116,847	103.06	101.59
地 方 消 費 税	41,201,142	42,669,097	42,669,097	103.56	100.00
不 動 産 取 得 税	3,064,926	2,715,278	2,676,630	87.33	98.58
県 た ば こ 税	1,516,023	1,528,358	1,413,254	93.22	92.47
ゴ ル フ 場 利 用 税	355,696	353,450	353,449	99.37	100.00
軽 油 引 取 税	10,011,348	9,945,449	9,171,838	91.61	92.22
自 動 車 税	4,852	38,892	3,990	82.23	10.26
自動車税環境性能割	955,566	997,951	991,071	103.72	99.31
自動車税種別割	15,467,066	15,570,227	15,503,682	100.24	99.57
鉱 区 税	2,785	3,017	2,706	97.16	89.69
核 燃 料 税	1,112,363	1,112,363	1,112,363	100.00	100.00
目 的 税	248,630	255,424	255,424	102.73	100.00
狩 猟 税	24,072	24,191	24,191	100.49	100.00
資 源 循 環 促 進 税	224,558	231,233	231,233	102.97	100.00
計	165,900,000	168,146,748	161,668,500	97.45	96.15

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入れで、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債とといいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

令和5年3月末日現在の県債現在高は9,556億9,650万円で、前年度同期に比べ、252億5,008万円、2.574パーセントの減となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、令和4年度は一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、令和4年度は4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月及び11月に借入れを行い、いずれも3月までに償還を終えています。

第13表

県 債 現 在 高 調 令和5年3月31日現在

(ア) 目的別 (単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
1 普通債	466,919,963	48.86
(1)民生	1,112,591	0.12
(2)農林水産	54,371,317	5.69
(3)土木	379,747,903	39.73
(4)公営住宅	1,779,459	0.19
(5)警察消防	2,080,636	0.22
(6)教育	20,219,530	2.11
(7)準公営企業等	454,181	0.05
(8)庁舎等	7,154,346	0.75
2 災害復旧債	16,013,142	1.67
(1)民生	114,750	0.01
(2)農林水産	284,375	0.03
(3)土木	13,377,205	1.40
(4)公営住宅	13,125	0.00
(5)警察消防	108,125	0.01
(6)教育	42,750	0.00
(7)庁舎等	2,072,812	0.22
3 その他	472,763,395	49.47
(1)住民税等減税補填債	3,380,376	0.35
(2)臨時財政対策債	412,671,639	43.18

(3)減収補填債	25,238,664	2.64
(4)退職手当債	14,757,952	1.55
(5)調整債	32,300	0.00
(6)母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,938,638	0.20
(7)中小企業高度化資金貸付金	13,367,640	1.40
(8)農業改良資金貸付金	44,986	0.01
(9)災害援護資金	29,633	0.00
(10)地方道路整備臨時貸付金	1,301,567	0.14
計	955,696,500	100.00

(イ) 借入先別 (単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
財政融資資金	227,690,821	23.82
簡易保険局	572,560	0.06
公募	682,214,710	71.38
地方公共団体金融機構	29,115,945	3.05
その他	16,102,464	1.69
計	955,696,500	100.00

6 県有財産について

令和5年3月末日現在の県有財産の状況は次表のとおりです。

第14表

県 有 財 産 状 況
令和5年3月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,290.39 ha	0.50 ha
建 物 (延 べ)	11,861,458.47 m ²	△ 31,033.66 m ²
立 木 (成 木)	1,757,380.15 m ²	14,945.93 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	462,839.88 m ³	8,682.30 m ³
地 上 権	20,263 本	△ 3,830 本
温 泉 権	47,067,834.00 m ²	0.00 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	4 隻	0 隻
航 空 機	8 個	1 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	97,018,991千円	△ 6,250千円
債 権	2,447,270千円	0千円
基 金	23,006,577千円	△ 406,084千円
(うち 有 価 証 券)	151,096,862千円	11,388,680千円
無 体 財 産 権	(1,590,314千円)	(0千円)
	165 件	16 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所、道前道後第三発電所及び畑寺発電所の9発電所で、最大出力の合計は、6万7,530キロワットです。なお、肱川発電所については、西日本豪雨により被災したため、平成30年7月7日から運転を停止していますが、水車発電機等の主機の設置も完了し、運転再開に向けて各種試験を実施しているところです。

全9発電所で発生した電力は、四国電力株式会社及び四国電力送配電株式会社に供給しています。

令和4年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第15表のとおり、9発電所の合計で、7,336万8,542キロワット時であり、目標供給電力量1億220万8,000キロワット時に対し、71.8パーセントとなりました。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

▶ 経理の状況

令和4年度予算の経理の状況は、第16表のとおりです。

また、令和5年3月31日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第15表

令和4年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所 電力量	銅山川第一発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所	畑寺発電所	合計
		銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所		道前道後第二発電所 道前道後第三発電所		
10	目標電力量	13,500,000	0	7,100,000	326,000	20,926,000
	供給電力量	10,487,518	0	4,871,478	318,636	15,677,632
11	目標電力量	11,500,000	0	4,200,000	323,000	16,023,000
	供給電力量	9,390,400	0	3,202,857	302,089	12,895,346
12	目標電力量	11,100,000	0	4,300,000	331,000	15,731,000
	供給電力量	8,194,145	0	7,174,358	305,526	15,674,029
1	目標電力量	10,900,000	0	4,700,000	327,000	15,927,000
	供給電力量	7,988,164	0	2,818,717	312,190	11,119,071
2	目標電力量	9,100,000	0	6,000,000	286,000	15,386,000
	供給電力量	6,953,246	0	263,521	286,832	7,503,599
3	目標電力量	10,300,000	0	7,600,000	315,000	18,215,000
	供給電力量	7,605,192	0	2,575,525	318,148	10,498,865
下半期 合計	目標電力量	66,400,000	0	33,900,000	1,908,000	102,208,000
	供給電力量	50,618,665	0	20,906,456	1,843,421	73,368,542

令和4年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書
令和5年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 収 益	2,968,140	—	—	2,968,140	2,863,240	96.47%
営 業 収 益	2,876,162	—	—	2,876,162	2,633,412	91.56
財 務 収 益	10,904	—	—	10,904	686	6.29
事 業 外 収 益	81,074	—	—	81,074	229,142	282.63
面河ダム等管理費分担金	122,580	—	—	122,580	85,111	69.43
面河ダム等管理費分担金	122,580	—	—	122,580	85,111	69.43
合 計	3,090,720	—	—	3,090,720	2,948,351	95.39

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 費	2,886,192	4,582	—	2,890,774	2,436,085	84.27%
営 業 費 用	2,733,738	4,582	—	2,738,320	2,398,438	87.59
財 務 費 用	23,957	—	—	23,957	23,956	100.00
事 業 外 費 用	116,868	—	—	116,868	8,435	7.22
特 別 損 失	8,629	—	—	8,629	5,256	60.91
予 備 費	3,000	—	—	3,000	—	—
面河ダム等管理費	118,475	—	—	118,475	89,743	75.75
面河ダム等管理費	118,475	—	—	118,475	89,743	75.75
合 計	3,004,667	4,582	—	3,009,249	2,525,828	83.94

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	1,989,855	—	—	1,989,855	2,767,300	139.07%
企 業 債	1,989,800	—	—	1,989,800	2,767,300	139.07
固 定 資 産 売 却 代 金	55	—	—	55	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	3,994,157	—	786,920	4,781,077	4,514,090	%
水 力 発 電 設 備 費	2,801,630	—	786,920	3,588,550	3,477,802	94.42
業 務 設 備 費	550	—	—	550	462	96.91
企 業 債 償 還 金	214,791	—	—	214,791	214,790	84.00
他 会 計 貸 付 金	378,186	—	—	378,186	317,036	100.00
他 会 計 繰 出 金	599,000	—	—	599,000	504,000	83.83
						84.14

第17表

企 業 債 明 細 書

令和5年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	3,554,000	176,171	2,788,466	765,534	%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,405,500	38,619	610,391	795,109	78.46
株 式 会 社 伊 予 銀 行	2,270,800	—	—	2,270,800	43.43
計	7,230,300	214,790	3,398,857	3,831,443	0.00
					47.01

▶ 予算の概要

令和5年度予算の概要は、第18表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第19表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億4,567万1千円は、繰越利益剰余金処分額8億4,207万8千円及び損益勘定留保資金1億359万3千円で補てんする予定です。

第18表

令和5年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 収 益	3,849,506
第1項 営 業 収 益	3,166,984
第2項 財 務 収 益	11,051
第3項 事 業 外 収 益	81,214
第4項 特 別 利 益	590,257
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	148,626
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	148,626
合 計	3,998,132

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 費	3,007,394
第1項 営 業 費 用	2,809,598
第2項 財 務 費 用	28,544
第3項 事 業 外 費 用	165,252
第4項 特 別 損 失	1,000
第5項 予 備 費	3,000
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費	145,286
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費	145,286
合 計	3,152,680

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	135,628
第1項 工事負担金	135,573
第2項 固定資産売却代金	55

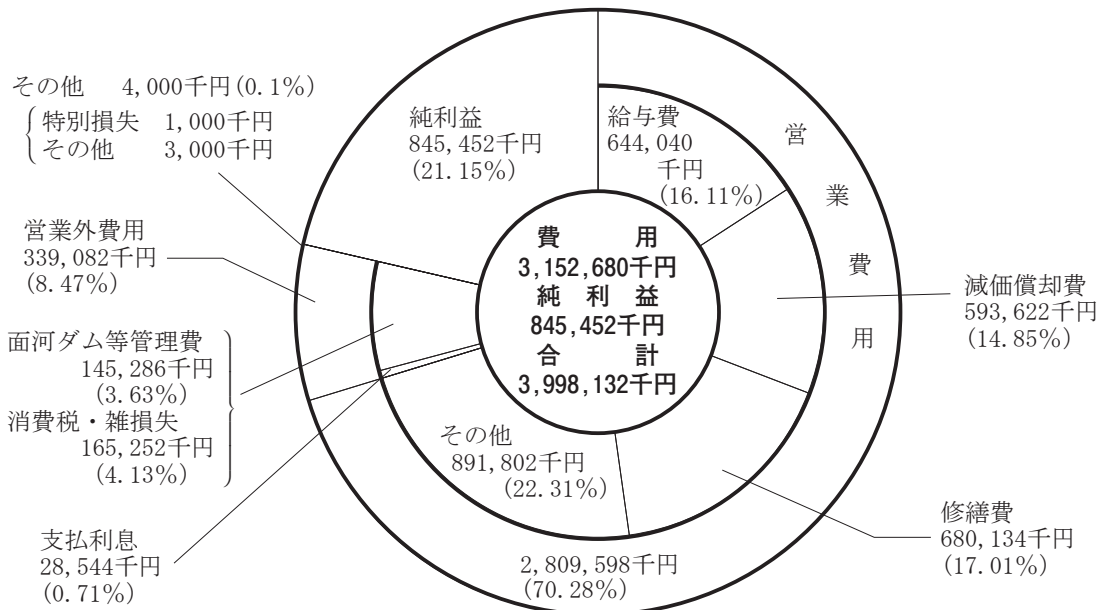
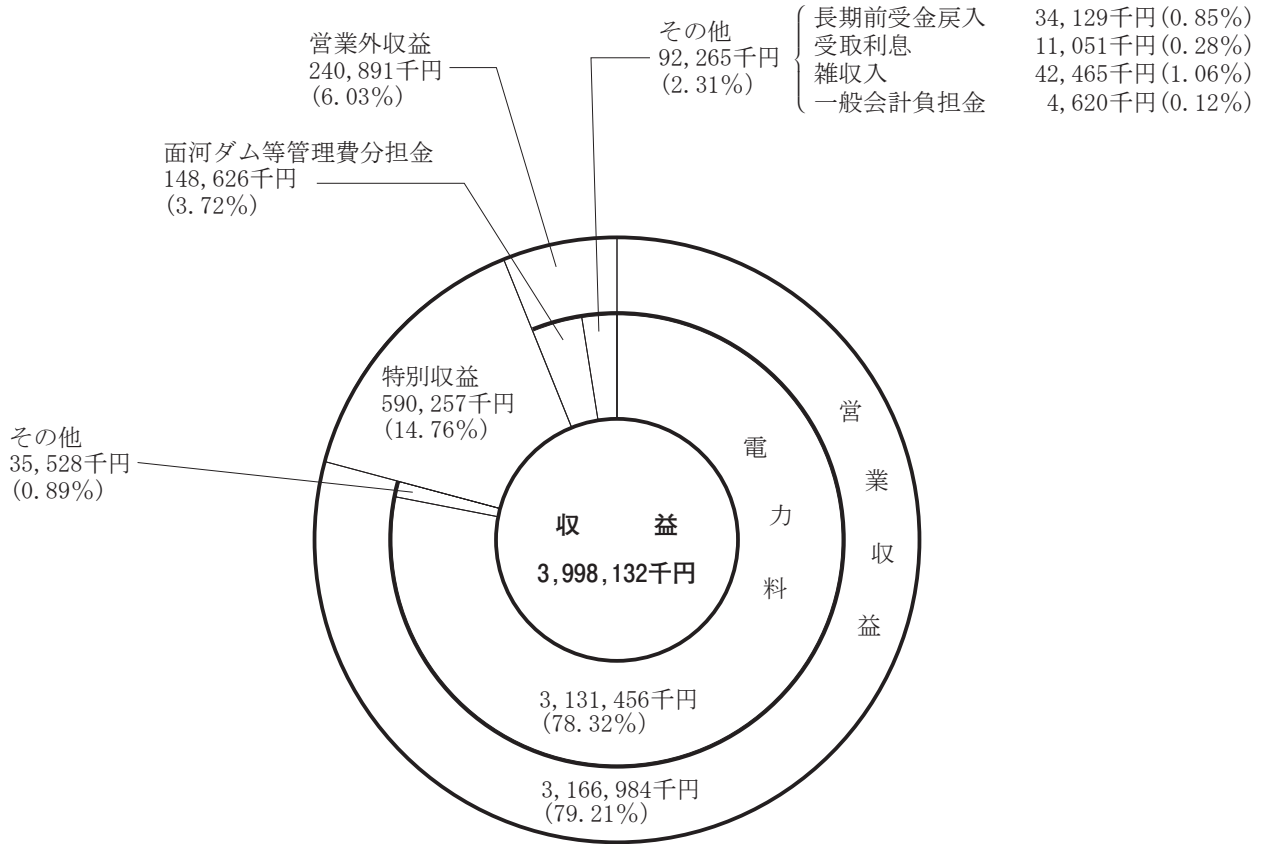
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	1,081,299
第1項 水力発電設備費	636,035
第2項 道前道後平野農業水利事業共同施設建設改良工事分担金	69,033
第3項 業務設備費	550
第4項 企業債償還金	193,866
第5項 他会計貸付金	111,815
第6項 他会計繰出金	70,000

第19表

令和5年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成



工業用水道事業

▶ 概 況

令和4年度の県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル／日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル／日）の2地区において、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しました。

令和4年度末の工業用水道地区別契約実績は、第20表のとおり、2地区合計で、16万8,590立方メートル／日であり、計画給水量19万3,420立方メートル／日に対し、87.2パーセントとなっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、経営の効率化に努めています。

▶ 経理の状況

令和4年度予算の経理の状況は、第21表のとおりです。

また、令和5年3月31日現在における企業債の明細は、第22表のとおりです。

第20表

令和4年度末工業用水道地区別契約実績

(単位 立方メートル)

名 称	給 水 事 所 数	計 画 給 水 量 (日量) (A)	契 約 実 績 (日量) (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	106,000	106,000	100.0
西条地区工業用水道	47	87,420	62,590	71.6
合 計	49	193,420	168,590	87.2

第21表

令和4年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書
令和5年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工業用水道事業収益	1,447,444	—	—	1,447,444	1,439,866	99.48 %
営業収益	1,348,325	—	—	1,348,325	1,285,257	95.32
営業外収益	67,430	—	—	67,430	123,030	182.46
附帯事業収益	31,579	—	—	31,579	31,579	100.00
特別利益	110	—	—	110	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工業用水道事業費	1,094,059	79,829	—	1,173,888	936,289	79.76 %
営業費用	930,383	79,829	—	1,010,212	837,151	82.87
営業外費用	152,154	—	—	152,154	84,187	55.33
附帯事業費用	8,022	—	—	8,022	8,021	99.99
特別損失	1,000	—	—	1,000	6,930	693.00
予備費	2,500	—	—	2,500	—	—

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	378,298	8,900	54,300	441,498	362,236	82.05 %
国 庫 補 助 金	1	8,900	54,300	63,201	45,200	71.52
他 会 計 か ら の 借 入 金	378,186	—	—	378,186	317,036	83.83
附 帯 事 業 収 入	1	—	—	1	—	—
固 定 資 産 売 却 代 金	55	—	—	55	—	—
雑 入	55	—	—	55	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	631,444	48,490	414,135	1,094,069	925,712	84.61 %
給 水 設 備 費	63,845	48,490	414,135	526,470	358,116	68.02
企 業 債 償 還 金	563,539	—	—	563,539	563,538	100.00
附 帯 事 業 費	4,059	—	—	4,059	4,058	99.98
国 庫 補 助 金 返 還 金	1	—	—	1	—	—

第22表

企 業 債 明 細 書

令和5年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	1,379,000	70,430	1,087,182	291,818	78.84
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,738,000	158,908	2,487,094	250,906	90.84
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	334,200	3,676,200	668,800	84.61
計	8,462,000	563,538	7,250,476	1,211,524	85.68

▶ 予算の概要

令和5年度予算の概要は、第23表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第24表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5億4,420万8千円は、損益勘定留保資金5億4,420万8千円で補てんする予定です。

第23表

令和5年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業収益	1,391,843
第1項 営業収益	1,295,023
第2項 営業外収益	65,131
第3項 附帯事業収益	31,579
第4項 特別利益	110

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業費	1,013,761
第1項 営業費用	872,624
第2項 営業外費用	129,615
第3項 附帯事業費用	8,022
第4項 特別損失	1,000
第5項 予備費	2,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

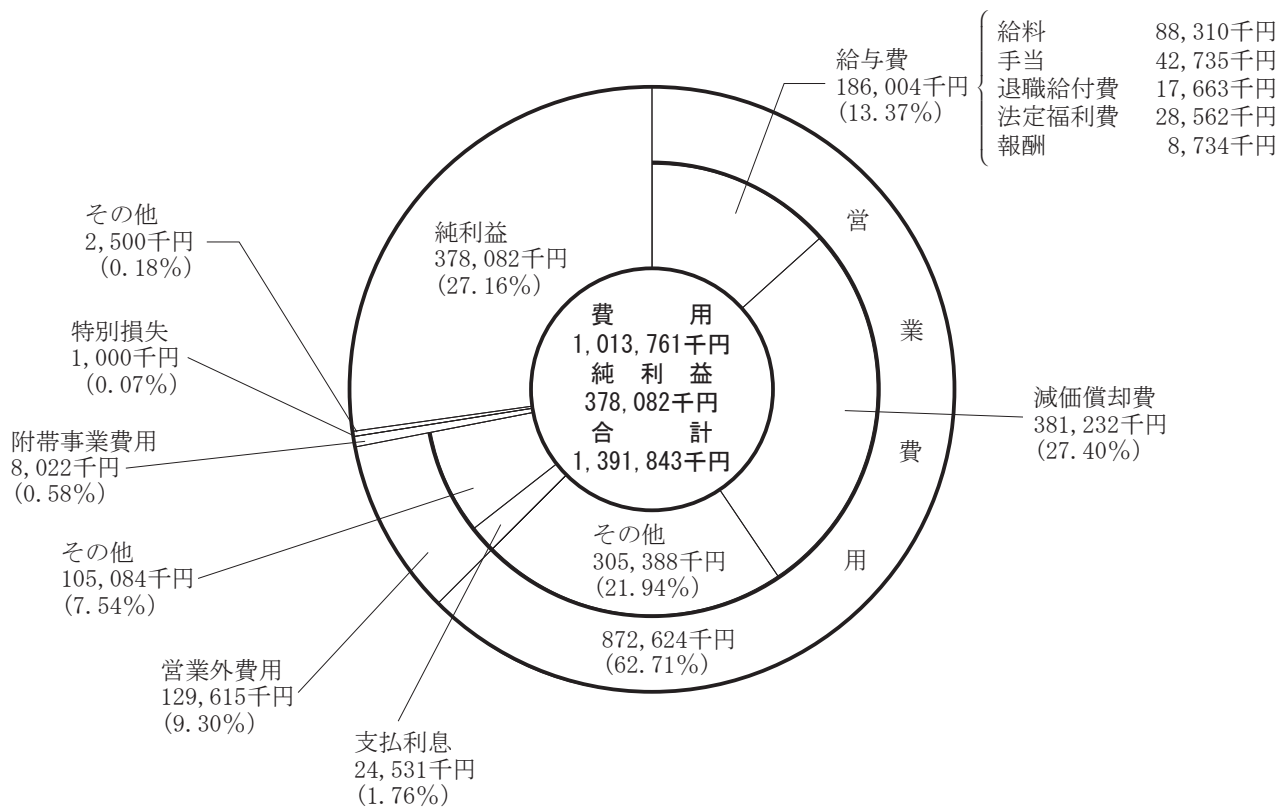
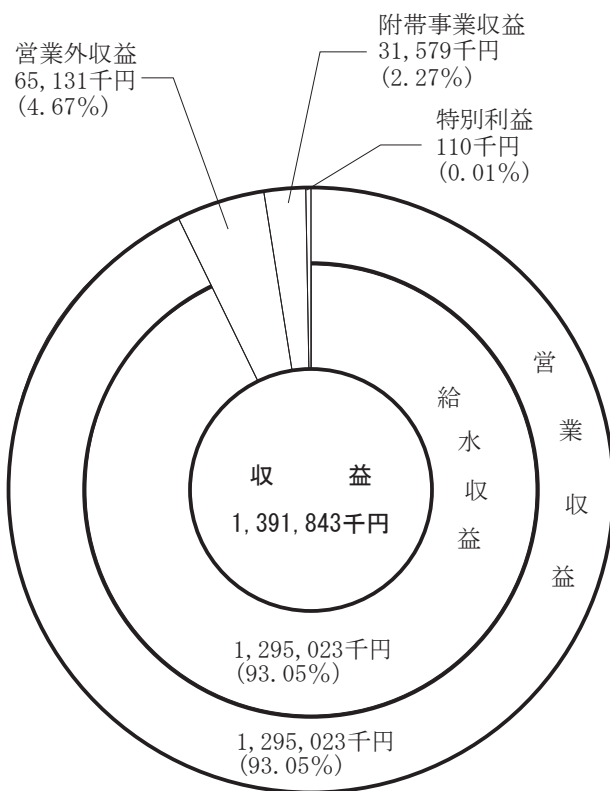
科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	111,927
第1項 国庫補助金	1
第2項 他会計からの借入金	111,815
第3項 附帯事業収入	1
第4項 固定資産売却代金	55
第5項 雑入	55

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	656,135
第1項 給水設備費	143,210
第2項 企業債償還金	508,865
第3項 附帯事業費	4,059
第4項 国庫補助金返還金	1

令和5年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



給料	88,310千円
手当	42,735千円
退職給付費	17,663千円
法定福利費	28,562千円
報酬	8,734千円

病 院 事 業

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第25表のとおりです。

令和4年度下半期の病院施設の利用状況は、第26表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は2,401人の増、外来患者数は1,976人の減となり、合計で425人、0.1パーセントの増となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割、新興感染症への対応等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

令和4年度予算の経理の状況は、第27表のとおりです。

また、令和5年3月31日現在の企業債の明細は、第28表のとおりです。

第25表

県立病院の施設の状況
令和5年4月1日現在

病院名		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分	位置	松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町城辺	新居浜市本郷	
	開設年月日	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和28. 1. 28	
	診療科目	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、脳神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科 歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 脳神経内科、心療内科 糖尿病・内分泌内科 外科、心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (23科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 整形外科、脳神経外科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 救急科 麻酔科 (22科)	
病床数	一般(床)	824	270	199	203	1,496
	結核(床)	0	0	0	3	3
	感染(床)	3	0	0	2	5
	精神(床)	0	50	0	0	50
	計(床)	827	320	199	208	1,554
看護基準	一般	7対1以上	7対1以上	10対1以上	7対1以上	
	結核	—	—	—	7対1以上	
	精神	—	—	—	—	

第26表

令和4年度下半期患者利用状況

(単位 人)

病 院 名		4年度下半期利用 患者延べ数 (A)	3年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	4 年 度 下 半 期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	93,862	92,328	1,534	101.66%	515.7
	外 来	163,048	167,757	△ 4,709	97.19	1,358.7
	計	256,910	260,085	△ 3,175	98.78	1,874.4
今 治 病 院	入 院	24,542	26,391	△ 1,849	92.99	134.8
	外 来	62,153	62,064	89	100.14	517.9
	計	86,695	88,455	△ 1,760	98.01	652.7
南 宇 和 病 院	入 院	13,492	13,022	470	103.61	74.1
	外 来	31,717	32,810	△ 1,093	96.67	264.3
	計	45,209	45,832	△ 623	98.64	338.4
新 居 浜 病 院	入 院	21,848	19,602	2,246	111.46	120.0
	外 来	54,869	51,132	3,737	107.31	457.2
	計	76,717	70,734	5,983	108.46	577.2
合 計	入 院	153,744	151,343	2,401	101.59	844.6
	外 来	311,787	313,763	△ 1,976	99.37	2,598.1
	計	465,531	465,106	425	100.09	3,442.7

(注) 人間ドック及び健康診断を含む。

第27表

令和4年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

令和5年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 収 益	57,691,445	—	—	57,691,445	51,589,003	89.42 %
医 業 収 益	43,237,802	—	—	43,237,802	39,238,414	90.75
医 業 外 収 益	14,251,139	—	—	14,251,139	12,140,016	85.19
特 別 利 益	202,504	—	—	202,504	210,573	103.98

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 費	54,377,797	205,322	—	54,617,219	48,234,458	88.31 %
医 業 費 用	52,759,642	205,322	34,100	52,999,064	46,967,962	88.62
医 業 外 費 用	1,075,814	—	—	1,075,814	760,893	70.73
特 別 損 失	540,841	—	—	540,841	505,603	93.48
予 備 費	1,500	—	—	1,500	—	—

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	4,950,660	—	—	4,950,660	4,910,913	99.20 %
企 業 債	962,300	—	—	962,300	907,000	94.25
国 庫 補 助 金	1	—	—	1	11,550	1,155,000.00
固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	6,270	—
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	—	—	3,000,000	3,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	988,359	—	—	988,359	986,093	99.77
他 会 計 か ら の 繰 入 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他 補 助 金	—	—	—	—	—	—
雑 入	—	—	—	—	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	8,055,240	668	65,828	8,121,736	7,864,351	96.83 %
病 院 設 備 費	3,156,883	668	65,828	3,223,379	3,060,994	94.96
企 業 債 償 還 金	1,728,357	—	—	1,728,357	1,728,357	100.00
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,170,000	—	—	3,170,000	3,075,000	97.00

第28表

企 業 債 明 細 書

令和5年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	32,655,100	929,872	6,157,190	26,497,910	18.86
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,388,800	64,287	719,341	669,459	51.80
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	7,389,300	734,198	3,173,108	4,216,192	42.94
計	41,433,200	1,728,357	10,049,639	31,383,561	24.26

▶ 予算の概要

令和5年度予算の概要は、第29表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第30表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額25億2,077万4千円は、当年度分損益勘定留保資金25億2,077万4千円で補てんする予定です。

第29表

令和5年度愛媛県病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病院事業収益	55,441,555
第1項 医療収益	45,559,603
第2項 医療外収益	9,879,952
第3項 特別利益	2,000

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 費	54,982,566
第1項 医 業 費 用	53,960,741
第2項 医 業 外 費 用	1,012,325
第3項 特 別 損 失	8,000
第4項 予 備 費	1,500

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	5,566,870
第1項 企 業 債	1,466,800
第2項 国 庫 補 助 金	1
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000
第4項 他 会 計 か ら の 負 担 金	1,100,069

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	8,087,644
第1項 病 院 設 備 費	3,031,311
第2項 企 業 債 償 還 金	1,986,333
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還	3,070,000

第30表

令和5年度愛媛県病院事業会計予算の損益構成

